



平成12年度茨城県統計グラフコンクールの募集について

夏になると 統計グラフコンクールの季節です。本年度で51回目を数えますが、幸いにも毎年数多くの作品が出品されています。

時折、盛況の要因について質問を受けることがあります、「県の事業手法による効果というよりは、51回を数える伝統とそれを支える学校現場で作成指導に携わる先生方の尽力に負うところが大きい」というのが正直なところです。

また、個々の先生方あるいはコンクール事業を組織的にバックアップしているのが、県教育研究会統計教育研究部という小中学校の先生方で構成される組織です。本県の応募者のほとんどが小中学生であるということが研究部の協力の大きさを裏付けています。

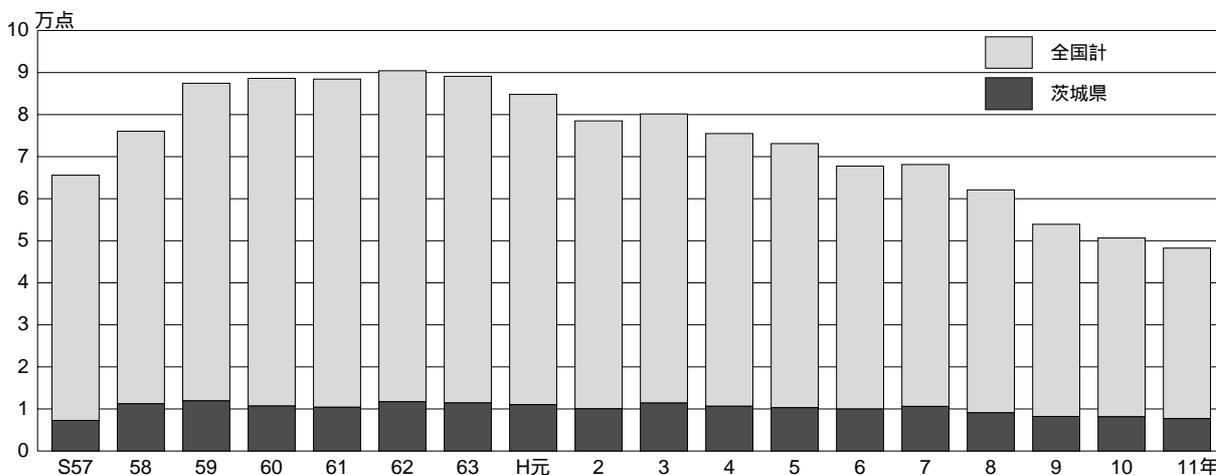
過去の応募状況は下表のとおりです。近年の応募点数については、児童・生徒数の減少も関係するのですが、ピーク時（昭和62年）には11,000点を超える応募があったことを勘案しますと、残念ながらコンクール離れが進んでいるよう

です。しかしながら、全国に占める茨城県の割合は、応募点数が減少しているにもかかわらず、上昇しています。このことから、全国的にコンクール離れは進んでいるものの、茨城県はまだまだがんばっているといえるのではないのでしょうか。

応募につきましては、冒頭述べましたように、統計教育研究部の協力により小中学生の応募が大多数であり、高校生以上は極端に応募が少ない状況です。課題として、高校生以上の応募を喚起することが挙げられます。

統計グラフコンクールは、数ある県のコンクール事業の中でも大ヒット商品のひとつです。お子さんたちはもとより、今年はずいぶん皆様方からの応募も心待ちにしています。

なお 統計グラフコンクールの募集については、県統計課のホームページ「いばらき統計情報ネットワーク」(<http://www.pref.ibaraki.jp/bukyoku/kikaku/toukei/tokei/>)でも紹介しておりますので、ご覧ください。



	S57	58	59	60	61	62	63	H元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
全国計(点)	58323	64811	75531	77928	78045	78736	77678	73800	68470	68757	64849	62805	57782	57526	53022	45702	42518	40533
茨城県(点)	7268	11230	11922	10693	10403	11698	11431	11009	10038	11404	10639	10301	9979	10604	9087	8215	8137	7711
茨城県のシェア(%)	11.2	17.3	15.8	13.7	13.3	14.9	14.7	14.9	14.7	16.6	16.4	16.4	17.3	18.4	17.1	18.0	19.1	19.0
全国順位	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1

平成12年度茨城県統計グラフコンクール募集要領

- 1 目的

統計思想の普及向上と統計教育の振興，統計の表現技術の研さんに資するため，県内の児童・生徒・学生及び一般県民から統計グラフを募集します。
 - 2 主催

茨城県，茨城県教育委員会，茨城県統計協会
 - 3 後援

茨城新聞社
 - 4 応募資格

第1部	小学校1年生及び2年生の児童
第2部	小学校3年生及び4年生の児童
第3部	小学校5年生及び6年生の児童
第4部	中学校の生徒
第5部	高等学校以上の生徒，学生
第6部	一般
パソコン統計グラフの部	小学校の児童以上
 - 5 課題

各部とも自由です。ただし，小学校4年生以下の児童については，児童が自ら観察又は調査した結果をグラフにしたものとします。
 - 6 応募方法
 - (1) 用紙の大きさ

B2判仕上げ寸法(72.8cm×51.5cm)
 - (2) 紙質・色彩

各部とも紙質・色彩(単色でも可)は自由ですが，裏面の板張り(パネル仕上げ)，表面のセロハンカバー等は認めません。
 - (3) 応募点数

制限しませんが，2枚以上にわたる「シリーズもの」は認めません。
 - (4) 合作の人数

1作品について5人以内とします。
 - (5) 送付先

ア 第1部～第4部，パソコン統計グラフの部(小・中学生) 中央地区(水戸教育事務所管内) 友部町立北川根小学校
 東北地区(東北教育事務所管内) 日立市立久慈小学校
 関東地区(鹿行教育事務所管内) 鉾田町立神宮小学校
 関東地区(鹿行教育事務所管内) 霞ヶ浦町立佐賀小学校
 関西地区(関西教育事務所管内) 古河市立古河第三小学校
 イ 第5部，第6部，パソコン統計グラフの部(小・中学校以外) 県企画部統計課(水戸市笠原町978番6)
 - (6) 締切日

平成12年9月1日(金)

なお，第1部～第4部，パソコン統計グラフの部(小・中学生)の作品については，学校を通じて出品することになりますので各学校に問い合わせてください。
 - 7 応募上の注意
 - (1) 応募作品は，自分で創作したものに限り，ます。
 - (2) 応募作品の裏面に，住所，氏名，性別，年齢，職業を明記し，氏名には必ず「ふりがな」をつけること。ただし，小・中学校の児童生徒については，別紙様式により作品裏面右下に貼付すること。
 - (3) 自己の観察又は調査によった場合は，その記録を必ず別紙として貼付すること。
 - (4) 自己の観察又は調査によらずに，他からの資料を利用した場合は，その取材資料の出所を作品表面の適宜の位置に明記するとともに，統計表(取材資料)を別紙として貼付すること。
 - (5) 観察・調査の記録及び統計表(取材資料)はB5判(25.7cm×18.2cm)の用紙に書き，作品の裏面下部に3cmの「のりしろ」で次のように貼付すること。
- 例：用紙を横長に用いた場合(縦長に用いてもよい)

統計表及び資料(自己の観察・調査によった場合は，その記録)
- (6) パソコン統計グラフについては，使用した機種・ソフト・プリンター名を作品の裏面に明記して下さい。
 - (7) その他

別紙「統計グラフ作成上の留意点」を参考にして下さい。(省略)
 - 8 作品の審査
 - (1) 審査員

学識経験者，教職員及び行政機関等の職員
 - (2) 審査方法

ア 地区審査
 第1部～第4部及びパソコン統計グラフの部(小・中学生)の作品について地区(各教育事務所の地域区分)単位で審査します。
 イ 県審査
 地区審査で入選した作品と第5部，第6部及びパソコン統計グラフの部(小・中学生以外)について審査します。
 - 9 入選区分及び賞
 - (1) 入選

ア 知事賞(各部1点)
 イ 県議会議長賞(各部1点)
 ウ 県教育長賞(1～4部，パソコン統計グラフの部(小・中学生)各2点)
 エ 茨城新聞社長賞(1～4部，パソコン統計グラフの部(小・中学生)各1点)
 オ 県統計協会総裁賞(各部5点)
 カ 県統計協会会長賞(各部10点)
 - (2) その他の賞

ア 県企画部長賞(県審査会出品作品のうち，入選作品以外の作品)
 イ 統計教育研究部長賞(1～4部，パソコン統計グラフの部(小・中学生)各部地区10点)
 ウ 努力賞(上記以外の応募作品)
 - (3) 学校に対する賞

ア 優秀校賞(小学校10校，中学校5校)
 イ 奨励校賞(小学校25校，中学校5校)
 - 10 入選作品の発表

入選作品(上記9(1))は平成12年9月下旬に公表し，第1部～第4部，パソコン統計グラフの部(小・中学生)については，各地区の統計教育研究部長及び所属学校長に，第5部・第6部及びパソコン統計グラフの部(小・中学生以外)については，本人あて通知します。
 - 11 全国コンクールへの出品

入選作品中，特に優秀と認められる作品を第1部～第4部については，各部8点以内，第5部～パソコン統計グラフの部については，各部5点以内で全国コンクールへ出品します。
 - 12 表彰

入選作品(上記9(1))及び学校に対する賞(同9(3))は，茨城県統計大会(平成13年2月9日，於水戸市「県民文化センター」)で表彰し，その他の賞(同9(2))は別途表彰します。
 - 13 作品展示

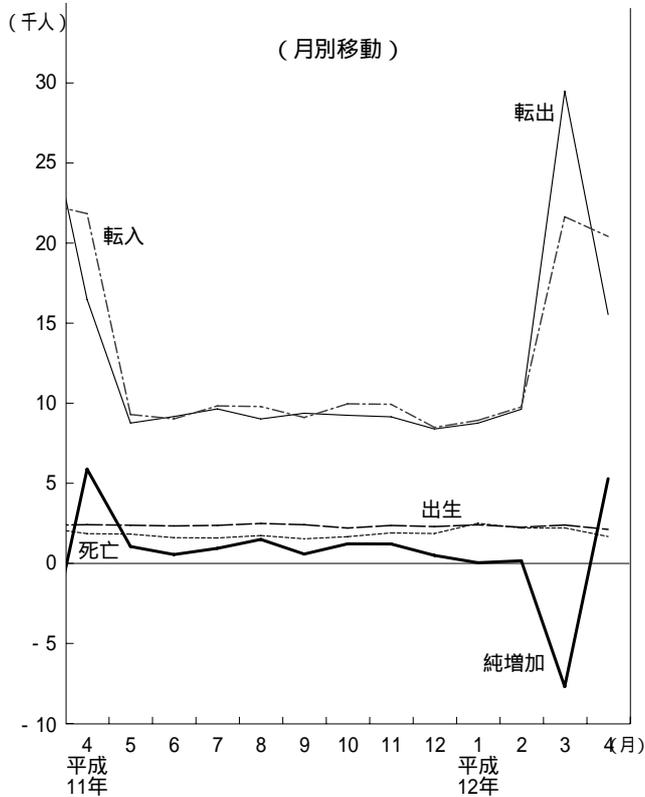
茨城県統計大会会場で入選作品(上記9(1))を展示し，巡回展示会場(県内各小・中学校)等で県審査会審査作品(同9(1)及び9(2)ア)を展示します。
 - 14 応募作品の帰属

応募作品のうち，県審査会審査作品(上記9(1)及び9(2)ア)の著作権は茨城県に帰属します。
 - 15 応募等の問い合わせ先

茨城県企画部統計課普及情報グループ(Tel 029-301-2637)

今月の主な動き

人口



人口（12年5月1日）

4月の概況

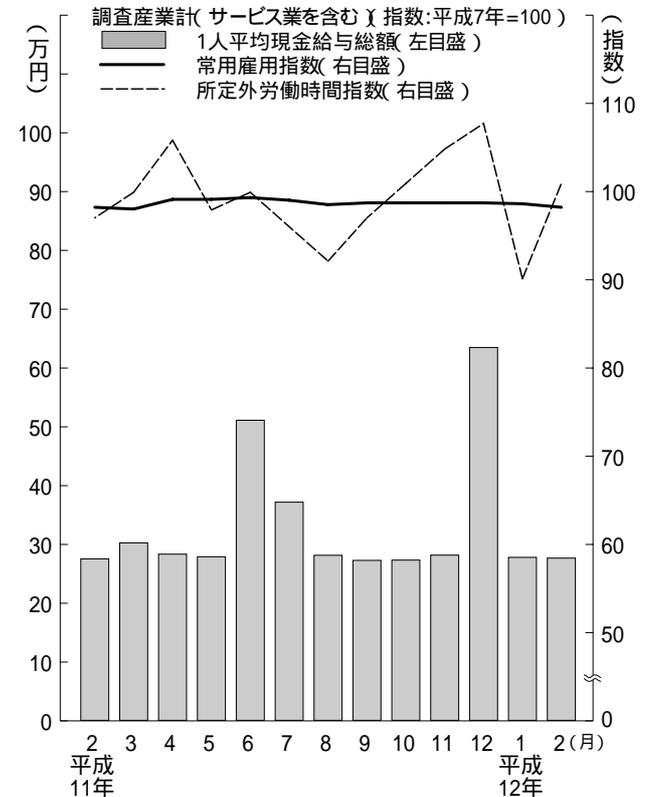
本県の人口は、4月中に5,325人増加し、5月1日現在で2,999,932人（男1,496,861人、女1,503,071人）となった。

内訳は、自然動態で、447人（出生2,156人、死亡1,709人）増加し、社会動態で、4,878人（転入20,451人、転出15,573人）増加した。前年同月と比べると5,758人（0.2%）の増加である。

市町村別では、増加が18市39町村、減少が2市24町村、増減なしが2町である。

世帯数についても4月中に6,274世帯増加し、995,401世帯となった。

賃金・労働時間・雇用



賃金・労働時間・雇用（12年2月）

1. 平均賃金の推移

2月の現金給与総額は、調査産業計で、275,982円、対前年同月比0.5%増であった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は272,949円、対前年同月比0.5%増であった。特別に支払われた給与は、3,033円であった。

2. 労働時間

2月の総実労働時間は、調査産業計で、156.3時間、対前年同月比0.9%増であった。総実労働時間のうち、所定内労働時間は146.0時間、対前年同月比0.7%増であった。所定外労働時間は10.3時間、対前年同月比4.0%増であった。

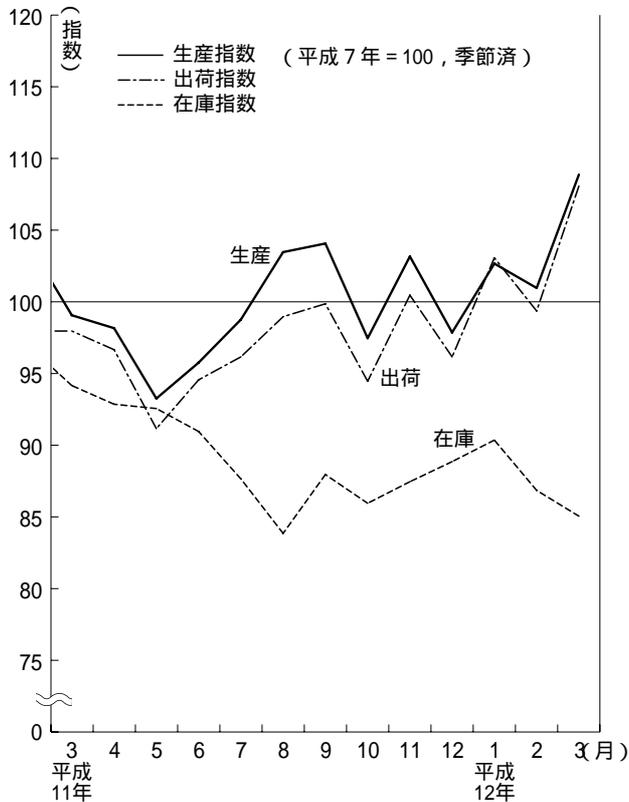
3. 雇用の動き

2月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、前年同月と同水準であった。

この地方調査の結果は事業所規模5人以上です。

なお、事業所規模30人以上の結果についての問い合わせにも応じます。

鉱工業指数 生産・出荷・在庫

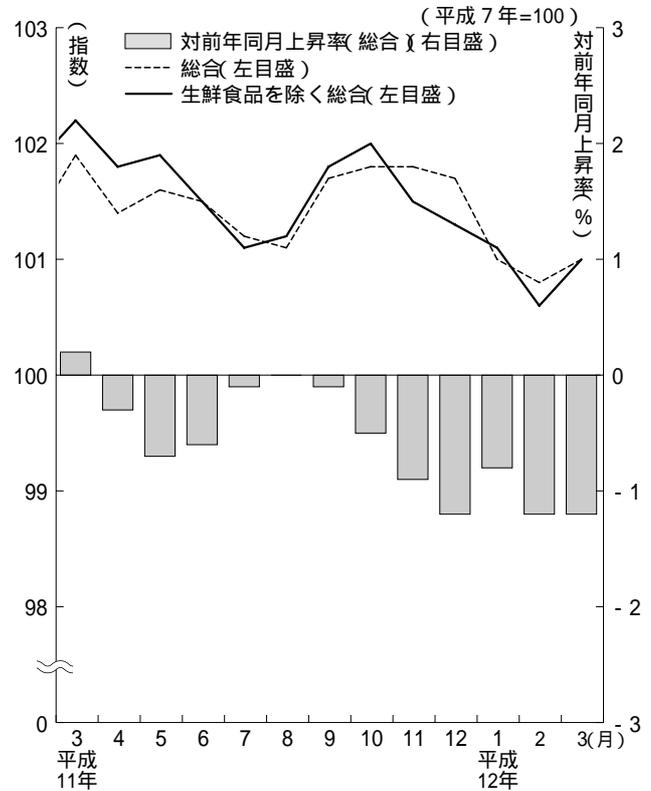


鉱工業指数 生産・出荷・在庫 (12年3月)

本県における平成12年3月の“鉱工業指数”(平成7年=100)は、季節調整済指数で生産が108.8, 出荷が108.0, 在庫が85.0であった。

- 1 生産の前月比は7.8%の上昇, 前年同月比は9.9%の上昇であった。業種別に前月比をみると, 電気機械工業, 化学工業, 輸送機械工業等が上昇し, 鉱業, 鉄鋼業, 窯業・土石製品工業等が低下した。財別にみると, 非耐久消費財, 資本財等が上昇した。
- 2 出荷の前月比は8.8%の上昇, 前年同月比は10.4%の上昇であった。業種別に前月比をみると, 一般機械工業, 電気機械工業, 繊維工業等が上昇し, 鉱業, プラスチック製品工業, 窯業・土石製品工業等が低下した。財別にみると, 資本財, 非耐久消費財等が上昇し, 耐久消費財が低下した。
- 3 在庫の前月比は 2.1%の低下, 前年同月比は 9.6%の低下であった。業種別に前月比をみると, 石油・石炭製品工業, 鉱業, 輸送機械工業等が上昇し, 一般機械工業, 鉄鋼業等が低下した。財別にみると, 非耐久消費財, その他用生産財が上昇し, 耐久消費財, 建設財等が低下した。

消費者物価指数



消費者物価指数 (12年3月)

平成12年3月の茨城県消費者物価指数(県平均)は、総合で101.0(平成7年=100)となり, 対前月比は(+)0.4%上昇し, 対前年同月比は(-)1.2%の下落となった。

今月の上がった主な項目...洋服9.7%,
生鮮野菜6.1%

今月の下がった主な項目...シャツ・セーター類 - 3.7%,
外食(-)1.8%

生鮮食品を除く総合は101.0となり, 対前月比は, (+)0.2%上昇し, 対前年同月比は(-)0.9%の下落となった。

費目別指数

(平成7年=100)

区分	指数	上昇率(%)		区分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	101.0	0.4	1.2	保健医療	111.2	0.3	0.7
食料	101.6	0.2	2.4	交通通信	97.6	0.2	0.1
住居	102.1	0.4	0.9	教育	108.3	0.0	0.8
光熱・水道	101.5	0.0	0.1	教養娯楽	98.3	0.0	0.9
家具・家事用品	94.5	0.2	0.8	諸雑費	102.3	0.0	0.1
被服及び履物	99.6	3.3	2.6	生鮮食品を除く総合	101.0	0.2	0.9

平成11年 茨城県の人口

茨城県常住人口調査結果報告書

〔はじめに〕

この調査結果は、茨城県常住人口調査規則に基づき、市町村から毎月報告を受け、「茨城県の人口と世帯(推計)」(月報)等により公表した結果について、平成11年分をとりまとめたものです。

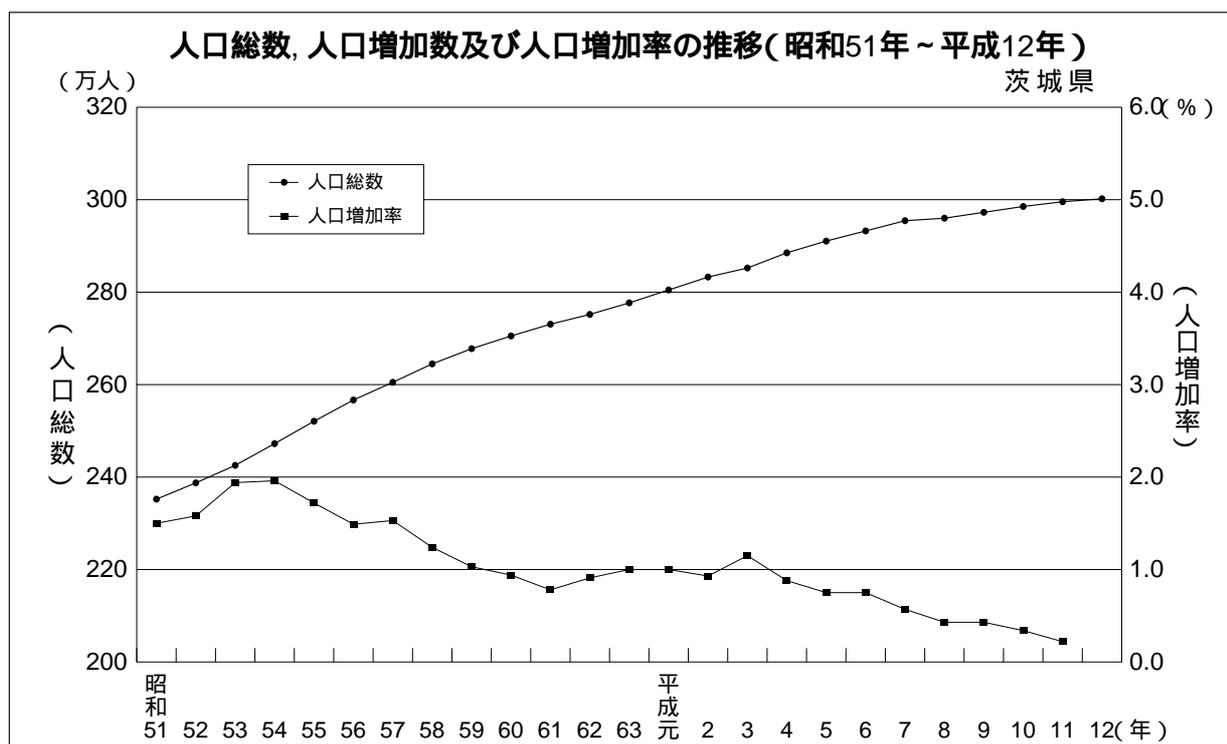
なお、平成11年茨城県の人口(速報)は平成12年2月10日に公表済みです。

平成11年における茨城県の人口

1 総人口

本県の人口は、平成11年中に6,448人増加し、平成12年1月1日現在で3,002,001人となった。人口増加率は0.22%で、これを前年(増加数10,194人、増加率0.34%)と比較すると、数で3,746人、率で0.12ポイント下回っている。

H12.1.1 現 在 人 口	人口増加数 (前年比)	人口増加率 (前年比)	自然動態		社会動態	
			出生	死亡	転入	転出
3,002,001人	6,448人 (3,746人)	0.22% (0.12%)	28,649人	23,438人	138,035人	136,798人



(注) 人口総数は各年1月1日現在

■調査から

2 地域別人口

県内5地域別に人口増加をみると、県南地域が4,148人（増加率0.43%）で最も多く、以下、鹿行地域1,318人（同0.48%）、県央地域1,005人（同0.20%）、県西地域80人（同0.01%）、県北地域103人（同0.02%）の順となっている。

この結果、各地域の県人口に占める割合は、平成12年1月1日現在で県北地域（666,975人）が22.2%、県央地域（496,662人）が16.5%、鹿行地域（275,318人）が9.2%、県南地域（979,436人）が32.6%、県西地域（583,610人）が19.5%となっている。

	人口増加数	人口増加率	H12.1.1現在人口	H12.1.1現在県人口に占める割合
県北地域	103人	0.02%	666,975人	22.2%
県央地域	1,005人	0.20%	496,662人	16.5%
鹿行地域	1,318人	0.48%	275,318人	9.2%
県南地域	4,148人	0.43%	979,436人	32.6%
県西地域	80人	0.01%	583,610人	19.5%

3 市町村別人口

増加数の多い市町村をみると、つくば市（1,498人）が最も多く、以下、牛久市（1,366人）、ひたちなか市（1,306人）、龍ヶ崎市（1,177人）、土浦市（876人）の順となっている。増加率では、牛久市（1.91%）が最も高く、次いで龍ヶ崎市（1.56%）、神栖町（1.49%）、友部町（1.40%）、東海村（1.32%）の順となっている。

次に減少数についてみると日立市（1,238人）が最も多く、以下、取手市（573人）、藤代町（354人）、大子町（287人）、北茨城市（285人）の順となっている。減少率については、美和村（1.77%）が最も高く、以下、里美村（1.55%）、御前山村（1.52%）の順で、県北地域の町村が高い値となっている。

順位	上位5市町村		下位5市町村		順位	上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	人口増加数	市町村名	人口増加数		市町村名	人口増加率	市町村名	人口増加率
1	つくば市	1,498人	日立市	1,238人	1	牛久市	1.91%	美和村	1.77%
2	牛久市	1,366人	取手市	573人	2	龍ヶ崎市	1.56%	里美村	1.55%
3	ひたちなか市	1,306人	藤代町	354人	3	神栖町	1.49%	御前山村	1.52%
4	龍ヶ崎市	1,177人	大子町	287人	4	友部町	1.40%	七会村	1.45%
5	土浦市	876人	北茨城市	285人	5	東海村	1.32%	桜川村	1.27%

注) 県平均は0.22%

4 自然動態

平成11年中の自然動態は，出生児数28,649人，死亡者数23,438人で，5,211人（0.17％）の増加となっている。自然増加率は昭和40年代後半に1.14％に達していたが，昭和49年以降，ほぼ年々低下し続け，本年は0.17％と前年（0.22％）を0.05ポイント下回った。

自然増加率を市町村別にみると，千代田町（0.72％）が最も高く，以下，神栖町（0.70％），東海村（0.69％），つくば市（0.65％），ひたちなか市（0.59％）の順となっている。一方，自然減少率では七会村（1.10％），山方町（1.02％），水府村（1.01％）と県北地域の町村が高い値となっている。

順位	上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	自然増加率（％）	市町村名	自然増加率（％）
1	千代田町	0.72	七会村	1.10
2	神栖町	0.70	山方町	1.02
3	東海村	0.69	水府村	1.01
4	つくば市	0.65	里美村	0.91
5	ひたちなか市	0.59	桜川村	0.88

* 県平均0.17％

5 社会動態

平成11年中の社会動態は，転入者数138,035人，転出者数136,798人で1,237人（0.04％）の増加となっている。

社会動態は昭和42年まで転出超過であったが，43年から転入超過となり以後，今回まで続いている。転入超過率（社会増加率）をみると，44年以降では54年の1.08％をピークに平成11年は過去最低となった。

転入超過率の最も高い市町村は，桂村（1.62％）で，次いで牛久市（1.55％），龍ヶ崎市（1.34％），金砂郷町（1.32％），友部町（1.12％）の順となっている。一方，転出超過率の最も高いのは，美和村（1.10％），次いで，藤代町（1.06％），取手市（0.99％），日立市（0.97％），御前山村（0.96％）の順となっている。

順位	上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	社会増加率（％）	市町村名	社会増加率（％）
1	桂村	1.62	美和村	1.10
2	牛久市	1.55	藤代町	1.06
3	龍ヶ崎市	1.34	取手市	0.99
4	金砂郷町	1.32	日立市	0.97
5	友部町	1.12	御前山村	0.96

* 県平均0.04％

■調査から

6 世帯数

平成12年1月1日現在の世帯数は989,681世帯で、平成11年中に14,915世帯増加しており、増加率は1.53%である。昭和40年以降の増加率をみると、昭和40年代には3%を超える年もあったが、50年代には2%台を示すことが多くなり、50年代末から60年代にかけては1%台で推移し、平成元年以降は5年連続して2%を超えていたが、平成6年からは再び1%台となっている。

世帯増加率と人口増加率とを比較すると、世帯増加率が人口増加率を上回って推移しており、平成11年においては、人口増加率(0.22%)を1.31ポイント上回っている。

このため、1世帯当たり人員も年々減少(10月1日現在比較)しており、今回は0.04人減少して、平成11年10月1日現在で3.04人となっている。

世帯数増加率及び1世帯当たり人員の推移(昭和55年～平成11年) - 茨城県 -

年次	人口 増加率 (%)	世帯数 増加率 (%)	対前年比 (ポイント)	世帯数増加率		1世帯当たり 人員(人) (10月1日)	対前年比 (ポイント)
				世帯数増加率 人口増加率	対前年比 (ポイント)		
昭和55	1.72	2.29	0.65	1.33	0.17	3.69	0.17
56	1.49	1.95	0.34	1.31	0.02	3.67	0.02
57	1.53	2.13	0.18	1.39	0.08	3.65	0.02
58	1.24	1.87	0.26	1.51	0.12	3.63	0.02
59	1.03	1.50	0.37	1.46	0.05	3.61	0.02
60	0.94	1.56	0.06	1.66	0.20	3.59	0.02
61	0.78	1.53	0.03	1.96	0.30	3.57	0.02
62	0.91	1.78	0.25	1.96	0.00	3.54	0.03
63	1.00	1.90	0.12	1.90	0.06	3.51	0.03
64.平成元	1.00	2.19	0.29	2.19	0.29	3.47	0.04
2	0.93	2.25	0.06	2.42	0.23	3.41	0.06
3	1.15	2.77	0.52	2.41	0.01	3.36	0.05
4	0.88	2.26	0.51	2.57	0.16	3.31	0.05
5	0.75	2.08	0.18	2.77	0.20	3.27	0.04
6	0.75	1.99	0.09	2.65	0.12	3.23	0.04
7	0.57	1.88	0.11	3.30	0.65	3.20	0.03
8	0.43	1.72	0.16	4.00	0.70	3.16	0.04
9	0.43	1.76	0.04	4.09	0.09	3.12	0.04
10	0.34	1.69	0.07	5.18	1.09	3.08	0.04
11	0.22	1.53	0.16	6.95	1.77	3.04	0.04

注) 1世帯当たり人員 = $\frac{\text{総人口}}{\text{総世帯数}}$

年齢3区分別人口（平成11年10月1日現在）について

1 年齢3区分別人口 茨城県

年齢3区分別人口の割合は、年少人口（0～14歳）が15.6%（469,201人）、生産年齢人口（15～64歳）が68.3%（2,049,454人）、老年人口（65歳以上）が16.0%（478,926人）となり、年少人口の減少率は2.0%、逆に老年人口の増加率は2.9%となった。

	H11.10.1 現在		人口増加数 （前年比）	人口増加率 （前年比）
	総数	割合		
年少人口	469,201人	15.6%	9,488人	2.0%
生産年齢人口	2,049,454人	68.3%	1,828人	0.1%
老年人口	478,926人	16.0%	13,338人	2.9%

2 年齢3区分別人口 地域別

年齢3区分別人口の割合を5地域別にみると、生産年齢人口割合は県南地域（70.6%）が最も高く、次いで、県西地域（67.7%）、鹿行地域（67.5%）の順で、老年人口割合は県北地域（17.4%）が最も高く、県南地域（14.0%）が最も低かった。

	年少人口		生産年齢人口		老年人口	
	総数(人)	割合(%)	総数(人)	割合(%)	総数(人)	割合(%)
県北地域	105,324	15.8	445,482	66.8	116,122	17.4
県央地域	76,998	15.5	333,793	67.3	84,543	17.0
鹿行地域	44,890	16.3	185,335	67.5	44,307	16.1
県南地域	150,480	15.4	690,221	70.6	137,161	14.0
県西地域	91,509	15.7	394,623	67.7	96,793	16.6

3 年少人口割合

年少人口割合については、県平均で15.6%、市町村別にみると、守谷町（18.2%）が最も高く、以下、神栖町（17.9%）、三和町（17.5%）、江戸崎町（17.3%）、潮来町（17.1%）の順となっている。一方、最も低いのは利根町（11.6%）であった。

順位	上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	割合(%)	市町村名	割合(%)
1	守谷町	18.2	利根町	11.6
2	神栖町	17.9	茎崎町	12.0
3	三和町	17.5	霞ヶ浦町	12.8
4	江戸崎町	17.3	美和村	12.9
5	潮来町	17.1	桜川村	13.1

* 県平均15.6%

主 要 経 済 指 標

茨 城 県

年 月	人 口			労 働						景気動向		
	世 帯	人 口	人 口 増加率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労働時間 指 数	有効求人 倍 率	雇用保険 受 給 者 実 人 員 (年度数値 は月平均)	景気動向 指 数 (一致指数)		
				事業所規模 5人以上 サービス業を含む						季節調整値	人	
				円	平成 7 年 = 100					倍		
世 帯	人	%							倍			
平成 9 年	955 412	2 981 567	4.31	349 702	100.3	97.4	106.1	0.82	15 885	—		
10	972 152	2 993 323	3.94	349 450	100.2	98.6	96.9	0.63	18 715	—		
11	986 253	2 998 967	1.89	339 226	98.4	98.8	99.1	0.54	20 662	—		
11. 4	974 231	2 988 255	1.98	282 704	82.0	99.2	105.9	0.52	19 301	57.1		
5	980 921	2 994 174	0.36	278 208	80.7	99.2	98.0	0.52	19 381	14.3		
6	982 365	2 995 262	0.20	510 426	148.1	99.4	100.0	0.51	20 956	42.9		
7	983 338	2 995 848	0.32	371 125	107.6	99.1	96.1	0.52	21 306	42.9		
8	984 281	2 996 821	0.51	280 817	81.5	98.6	92.2	0.53	22 190	85.7		
9	985 456	2 998 351	0.21	272 121	78.9	98.8	97.1	0.53	21 882	85.7		
10	986 253	2 998 967	0.42	272 569	79.1	98.8	101.0	0.53	21 350	57.1		
11	987 598	3 000 222	0.42	281 663	81.7	98.8	104.9	0.55	21 316	42.9		
12	989 010	3 001 469	0.18	634 160	183.9	98.8	107.8	0.55	20 526	42.9		
12. 1	989 681	3 002 001	0.02	277 249	80.4	98.7	90.2	0.56	19 996	...		
2	990 185	3 002 076	0.07	275 982	80.0	98.3	101.0	0.59	20 255	...		
3	990 676	3 002 273	△2.55	0.58	19 487	...		
4	989 127	2 994 607		
資料出所	県 統 計 課						茨城労働局職業安定課	常 陽 地 域 研 究 セ ン タ ー				
関連ページ	14～15ページ			16～17ページ			17ページ					

全 国

年 月	人 口		労 働						景気動向	
	人 口	人口増加率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労働時間 指 数	有効求人 倍 率	完全失業率	景気動向 指 数 (一致指数)	
			事業所規模 5人以上 サービス業を含む						季節調整値	
			千 人	%	円	平成 7 年 = 100				
平成 9 年	126 166	2.40	371 670	102.7	101.7	107.8	0.72	3.4	—	
10	126 486	2.54	366 481	101.4	101.9	99.6	0.53	4.1	—	
11	126 686	1.58	353 679	100.1	101.6	97.7	0.48	4.7	—	
11. 4	126 552	0.48	290 218	82.1	101.9	101.0	0.47	4.8	r 27.3	
5	126 491	1.15	284 624	80.6	101.9	93.8	0.46	4.6	r 59.1	
6	126 636	0.10	481 425	136.3	102.0	93.8	0.47	4.8	r 54.5	
7	126 649	0.79	436 890	123.6	102.0	95.9	0.47	4.8	r 86.4	
8	126 550	0.64	312 851	88.5	101.9	93.8	0.47	4.7	r 90.9	
9	126 631	0.44	285 460	80.8	101.7	96.9	0.48	4.6	72.7	
10	126 686	0.55	286 778	81.2	101.5	100.0	0.48	4.6	r 81.8	
11	126 755	0.30	297 180	84.1	101.6	103.1	0.49	4.6	72.7	
12	126 793	p 0.20	677 702	191.8	101.7	104.1	0.50	4.7	r 81.8	
12. 1	p 126 770	p 0.38	306 223	86.7	101.1	94.8	0.52	4.7	p 90.0	
2	p 126 790	...	285 265	80.7	100.8	99.0	0.52	4.9	p 70.0	
3	p 126 810	...	304 792	86.3	100.6	106.2	0.53	4.9	p 80.0	
4	p 126 790	...	291 911	82.6	101.5	105.2	0.56	4.8	...	
資料出所	総 務 庁 統 計 局		労 働 省				総務庁統計局	経済企画庁		

(注) は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在，人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
有効求人倍率はパートタイムを含む数値。

主 要 経

茨 城 県

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	産業用電力 消費量	公共工事 請負金額	金融機関預貸金		手形交換高		企業倒産 件数
						実質預金	貸出金	枚数	金額	
	鉱工業総合季節調整済指数			50kw以上		年月末		8手形交換所分		
平成7年=100			千kwh	百万円	億円		千枚	百万円	件	
平成9年	104.9	104.6	102.1	13 013 968	405 690	121 650	75 945	1 442	1 988 538	148
10	100.5	98.3	86.3	12 380 713	436 175	122 214	77 938	1 318	1 757 571	179
11	99.4	96.6	83.6	12 898 686	386 523	123 544	76 375	1 215	1 529 267	183
11. 4	98.1	96.6	92.8	1 008 192	30 123	121 098	77 925	102	152 132	14
5	93.2	91.1	92.5	1 009 228	14 607	121 634	76 334	92	123 347	15
6	95.7	94.5	90.9	1 081 435	20 706	123 545	76 218	102	138 861	21
7	98.7	96.1	87.6	1 124 289	31 043	122 700	76 455	93	105 684	12
8	103.4	98.9	83.8	1 092 106	24 038	122 441	76 219	113	139 657	15
9	104.0	99.8	87.9	1 122 619	55 009	121 601	75 990	97	119 315	12
10	97.4	94.4	85.9	1 091 770	48 004	121 518	75 958	83	105 378	21
11	103.1	100.4	87.4	1 095 880	32 195	121 755	75 603	110	129 358	19
12	97.8	96.1	88.8	1 086 939	31 240	123 544	76 375	97	121 342	18
12. 1	102.6	103.0	90.3	994 960	23 480	121 743	75 710	100	131 632	24
2	100.9	99.3	86.8	1 088 564	29 508	121 998	75 756	100	111 239	9
3	108.8	108.0	85.0	1 102 702	46 570	122 850	74 795	100	127 072	16
4	1 065 727	18 683	123 307	74 595	80	113 048	30
資料出所	県 統 計 課			東京電力 茨城支店	東日本建設業 保証㈱茨城支店	日本銀行水戸事務所			東京商工 水戸	
関連ページ	19～21ページ			22ページ		23ページ		24ページ		24ペー

全 国

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量 (9電力会社)	公共工事 請負金額	銀行券 発行高	国内銀行主要勘定		手形交換高	
							実質預金	貸出金	枚数	金額
	鉱工業総合季節調整済指数					年月末				
平成7年=100			百万kwh	億円	億円		千枚	億円		
平成9年	106.0	107.1	106.6	265 538	158 564	546 696	4 746 290	4 930 232	283 372	15 849 914
10	98.5	99.8	98.8	257 422	165 841	558 648	4 778 854	4 888 201	260 067	12 961 511
11	98.9	100.9	92.2	256 088	153 549	654 047	4 867 720	4 688 104	239 320	11 385 528
11. 4	96.2	96.4	97.2	20 290	10 152	529 324	4 798 942	4 716 489	20 073	1 055 438
5	95.2	97.0	96.7	20 442	7 926	508 431	4 854 541	4 679 187	19 402	944 025
6	98.2	100.5	96.4	22 006	11 452	523 026	4 887 406	4 678 914	19 850	1 020 860
7	97.6	99.4	95.1	22 594	12 306	521 355	4 856 321	4 698 310	19 714	835 354
8	101.9	103.2	95.4	21 860	14 279	514 103	4 833 561	4 651 532	21 734	941 875
9	101.3	103.3	95.2	22 897	19 248	513 885	4 811 838	4 645 381	19 184	930 334
10	98.6	101.1	93.7	22 336	14 144	522 150	4 825 482	4 639 188	16 721	819 238
11	103.0	105.1	94.5	21 466	9 410	527 384	4 847 643	4 608 527	21 194	897 678
12	101.8	104.0	93.1	21 433	11 809	654 047	4 867 720	4 688 104	20 348	862 102
12. 1	102.0	106.0	93.8	20 323	8 341	543 115	4 839 567	4 628 344	19 196	885 102
2	105.4	107.1	94.1	21 165	10 840	543 200	4 783 115	4 623 512	18 645	897 137
3	104.0	105.7	95.6	22 119	23 640	571 201	19 854	1 149 089
4	568 892	16 219	860 299
資料出所	通 産 省			資源エネ ルギー庁	建設省	日本銀行調査統計局				

(注) 全国の大口電力消費量は9電力会社の計。

県及び全国の鉱工業指数は、年間補正後の指数である。

国内銀行主要勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで遡及調整。

済 指 標 (続)

茨 城 県

企業倒産 負債金額	消費・物価				建 築				年 月
	家計消費支出 (水戸市 勤労者世帯)	百貨店売上高 (主要3店)	新車登録 台 数	消 費 者 物価指数 (水戸市)	建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新 設 住 宅 着工床面積	
	百万円	円	百万円	台	平成7年=100	千㎡	百万円	戸	
80 389	410 347	52 921	171 540	101.0	6 200	912 087	29 600	2 976 728	平成9年
47 470	365 904	50 654	150 405	101.6	5 364	816 117	26 309	2 658 586	10
47 562	348 560	47 807	147 576	101.2	5 161	811 619	26 968	2 820 853	11
2 455	319 451	4 263	10 500	101.6	379	55 404	2 027	226 154	11. 4
2 190	340 960	3 593	10 352	101.9	469	84 067	2 369	263 721	5
5 220	346 576	4 071	12 491	101.3	488	73 179	2 746	304 536	6
2 170	385 955	4 400	13 351	100.7	397	63 041	2 440	239 391	7
6 505	359 008	3 253	8 683	100.9	403	66 161	2 363	240 889	8
6 300	347 266	3 385	14 237	101.5	481	81 751	2 262	228 580	9
4 400	396 220	3 858	10 956	101.4	395	62 404	2 207	217 781	10
4 282	322 659	3 911	11 990	101.0	461	68 956	2 276	230 910	11
5 310	405 823	5 152	11 136	100.9	456	69 533	2 328	236 652	12
4 385	420 506	4 668	10 586	100.0	304	42 465	1 613	182 572	12. 1
11 990	364 482	4 027	13 786	99.9	343	51 980	1 777	203 865	2
66 950	367 253	3 644	19 442	r 100.4	384	56 950	1 987	222 000	3
10 633	...	3 937	10 165	p 100.7	4
リサーチ 支店	総務庁統計局	水戸財務 事 務 所	茨城県自動車 販売店協会	総務庁統計局	建設省建設経済局				資料出所
ジ	25～26ページ			27ページ	30ページ				関連ページ

(注) 百貨店売上高は、ボンベルタ伊勢基水戸店・日立店・水戸京成百貨店の主要3店の合計である。

全 国

企業倒産 件 数	企業倒産 負債金額	消費・物価					建 築				年 月
		家計消費 支 出 (勤労者世帯)	百貨店 販売額	新車登録 台 数	消 費 者 物価指数	卸 売 物価指数 (国内)	建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着 工 床面積	
		円	億円	千台	平成7年=100		千㎡	億円	戸	千㎡	
16 365	140 210	357 636	111 091	5 113	101.9	99.0	227 966	379 249	1 387 014	129 181	平成9年
19 171	143 812	353 552	106 573	4 335	102.5	97.5	195 997	324 345	1 198 295	111 762	10
15 460	135 522	346 177	102 854	3 988	102.2	96.0	194 278	320 491	1 214 601	117 934	11
1 166	9 657	356 706	8 047	269	102.5	95.7	18 159	30 943	107 204	10 823	11. 4
1 360	16 141	336 354	8 165	264	102.5	95.8	16 241	26 724	101 547	10 434	5
1 287	18 408	328 494	7 937	346	102.2	95.8	18 591	30 175	114 505	11 764	6
1 332	13 549	367 869	10 455	372	101.8	96.0	16 068	26 421	102 553	9 993	7
1 402	9 353	345 831	6 932	233	102.1	96.1	17 005	28 037	107 612	10 299	8
1 372	6 585	320 603	7 089	390	102.4	96.1	16 918	28 344	109 012	10 207	9
1 395	6 326	333 401	8 605	299	102.6	96.0	15 873	25 451	103 658	9 569	10
1 372	4 086	321 895	8 580	327	102.0	96.0	16 489	26 807	104 669	9 748	11
1 547	3 925	418 221	12 465	294	101.7	96.0	15 405	24 255	99 144	9 303	12
1 441	6 040	332 927	8 486	248	101.4	96.0	14 948	24 438	91 519	8 885	12. 1
1 443	12 073	311 775	6 981	363	101.3	96.1	15 092	24 272	88 635	8 849	2
1 770	6 468	367 370	8 779	573	101.5	96.1	16 229	26 072	96 149	9 688	3
1 562	9 459	p 366 300	p 7 958	268	101.7	96.2	18 077	28 866	107 258	10 760	4
(株)帝国データバンク	総務庁 統計局	通産省	日本自動車 販売協会連合会	総務庁 統計局	日本銀行	建 設 省				資料出所	

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1. 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年 月 日	世 帯 数	人 口			対 前 年 (月) 増 減 数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
9.10.1	955 412	2 981 567	1 489 246	1 492 321	12 793	28 861	21 978	145 997	140 087
10.10.1	972 152	2 993 323	1 494 390	1 498 933	11 756	29 054	22 077	142 008	137 229
11.10.1	986 253	2 998 967	1 496 968	1 501 999	5 644	28 601	23 412	137 802	137 347
11. 5.1	980 921	2 994 174	1 494 649	1 499 525	5 919	2 450	1 891	21 874	16 514
6.1	982 365	2 995 262	1 495 270	1 499 992	1 088	2 418	1 863	9 329	8 796
7.1	983 338	2 995 848	1 495 477	1 500 371	586	2 372	1 640	9 058	9 204
8.1	984 281	2 996 821	1 496 032	1 500 789	973	2 408	1 622	9 867	9 680
9.1	985 456	2 998 351	1 496 779	1 501 572	1 530	2 527	1 772	9 828	9 053
10.1	986 253	2 998 967	1 496 968	1 501 999	616	2 449	1 568	9 145	9 410
11.1	987 598	3 000 222	1 497 579	1 502 643	1 255	2 241	1 702	9 997	9 281
12.1	989 010	3 001 469	1 498 114	1 503 355	1 247	2 402	1 937	9 968	9 186
12. 1.1	989 681	3 002 001	1 498 234	1 503 767	532	2 333	1 898	8 526	8 429
2.1	990 185	3 002 076	1 498 281	1 503 795	75	2 441	2 539	8 963	8 790
3.1	990 676	3 002 273	1 498 309	1 503 964	197	2 294	2 240	9 802	9 659
4.1	989 127	2 994 607	1 493 702	1 500 905	7 666	2 430	2 250	21 680	29 526
5.1	995 401	2 999 932	1 496 861	1 503 071	5 325	2 156	1 709	20 451	15 573

(注) 人口移動のうち，年別人口移動については前年11月1日現在から当年10月1日現在までの合計値を，資料：県統計課
月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

2. 市町村別人口と世帯

(単位：世帯，人)

市 町 村	平成7年 10月1日 人口総数	平成12年5月1日			市 町 村	平成7年 10月1日 人口総数	平成12年5月1日		
		人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数			人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数
総 数	2 955 530	2 999 932	5 325	995 401	水 海 道 市	42 683	42 737	21	12 691
市 部	1 673 570	1 702 926	4 505	603 017	常 陸 太 田 市	39 545	40 097	41	12 860
郡 部	1 281 960	1 297 006	820	392 384	高 萩 市	35 604	34 811	43	11 986
水 戸 市	246 347	247 694	435	97 036	北 茨 城 市	52 074	52 008	6	16 949
日 立 市	199 244	193 798	340	73 256	笠 間 市	30 337	30 133	28	9 446
土 浦 市	132 243	135 827	211	50 150	取 手 市	84 477	83 567	48	30 336
古 河 市	59 093	59 313	11	20 377	岩 井 市	44 325	44 144	24	12 669
石 岡 市	52 714	52 832	92	17 661	牛 久 市	66 338	73 140	195	24 714
下 館 市	66 062	66 029	4	21 029	つ く ば 市	156 012	164 902	2 413	61 958
結 城 市	53 777	53 432	7	16 479	ひ た ち な か 市	146 750	151 309	396	53 356
龍 ヶ 崎 市	69 163	76 792	148	26 066	鹿 嶋 市	60 667	62 989	138	22 342
下 妻 市	36 115	37 372	28	11 656					

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成12年5月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成12年5月1日		
		人口総数	対前 増減 数	世帯数			人口総数	対前 増減 数	世帯数
東茨城郡	138 538	140 877	379	42 172	稲敷郡	153 112	154 342	103	48 291
茨城町	35 741	35 751	114	10 178	江戸崎町	20 022	20 526	5	6 606
小川町	19 484	19 766	18	5 507	美浦村	17 767	18 370	30	6 042
美野里町	23 828	25 174	44	7 718	阿見町	45 652	46 842	138	16 036
内原町	14 928	14 889	119	4 261	茎崎町	26 315	25 921	55	8 421
常北町	12 409	13 504	22	4 170	新利根町	10 530	10 570	18	2 998
桂村	6 949	7 086	4	2 114	河内町	11 726	11 524	6	3 105
御前山村	4 753	4 507	5	1 386	桜川村	7 871	7 541	1	1 904
大洗町	20 446	20 200	63	6 838	東町	13 229	13 048	8	3 179
西茨城郡	76 674	78 114	78	23 655	新治郡	94 320	94 999	47	27 024
友部町	33 951	35 785	58	11 506	霞ヶ浦町	19 067	18 906	2	5 205
岩間町	16 615	16 744	10	5 170	玉里村	8 729	8 892	34	2 593
七会村	2 621	2 494	12	642	八郷町	30 684	30 855	9	7 698
岩瀬町	23 487	23 091	42	6 337	千代田町	26 221	26 905	29	8 960
那珂郡	131 713	133 679	26	43 626	新治村	9 619	9 441	27	2 568
東海村	32 727	33 975	33	11 923	筑波郡	40 495	40 662	70	12 086
那珂町	45 007	46 030	21	14 757	伊奈町	26 265	25 636	25	7 796
瓜連町	9 171	9 130	16	2 730	谷和原村	14 230	15 026	45	4 290
大宮町	26 443	27 011	20	8 789	真壁郡	80 501	79 760	△60	21 628
山方町	8 536	8 129	19	2 661	関城町	16 424	16 324	6	4 393
美和村	4 962	4 656	15	1 366	明野町	18 227	18 246	23	5 020
緒川村	4 867	4 748	2	1 400	真壁町	20 721	20 318	25	5 596
久慈郡	47 584	46 563	△21	14 395	大和村	7 764	7 618	10	1 908
金砂郷町	10 717	11 378	12	3 343	協和町	17 365	17 254	28	4 711
水府村	6 725	6 546	12	2 106	結城郡	57 705	58 866	△83	16 227
里美村	4 538	4 419	9	1 350	八千代町	25 008	24 674	41	6 151
大子町	25 604	24 220	12	7 596	千代川村	9 351	9 522	12	2 691
多賀郡	13 060	13 286	10	4 312	石下町	23 346	24 670	30	7 385
十王町	13 060	13 286	10	4 312	猿島郡	139 879	141 224	116	41 720
鹿島郡	134 028	138 783	152	44 452	総和町	47 058	48 411	98	15 648
旭村	11 396	11 753	13	3 081	五霞町	10 312	10 258	27	2 779
鉾田町	28 605	28 768	0	7 906	三和町	39 859	40 048	27	11 931
大洋村	10 856	11 246	7	3 446	猿島町	15 413	15 319	2	3 702
神栖町	44 473	47 649	118	17 076	境町	27 237	27 188	16	7 660
波崎町	38 698	39 367	40	12 943	北相馬郡	99 828	102 402	8	32 177
行方郡	74 523	73 449	△5	20 619	守谷町	45 821	49 516	72	15 988
麻生町	17 286	16 665	57	4 180	藤代町	33 805	33 605	49	10 411
牛堀町	6 232	6 098	5	1 751	利根町	20 202	19 281	15	5 778
潮来町	25 901	25 660	30	8 096					
北浦町	10 920	10 918	17	2 706					
玉造町	14 184	14 108	0	3 886					

(注) 世帯数，人口，人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成7年=100）（単位：円）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業	現金給与総額
	サービス 業を含む	サービス 業を除く									調査産業計 〔サービス 業を含む〕
平成9年	100.3	100.8	92.0	99.7	104.1	98.3	111.9	100.2	126.2	98.7	349 702
10	100.2	99.4	103.5	97.6	115.5	100.0	101.7	92.8	113.8	101.9	349 450
11	98.4	96.9	95.0	96.5	103.0	102.4	92.3	112.4	98.7	101.6	339 226
11. 2	79.6	79.3	81.8	77.6	81.2	87.4	78.4	79.2	75.8	80.4	274 646
3	87.5	83.2	83.2	78.1	84.0	97.9	86.6	91.2	85.9	98.2	301 836
4	82.0	82.4	85.0	79.2	82.8	87.8	86.0	84.3	75.5	80.9	282 704
5	80.7	79.9	80.5	77.7	72.2	85.3	81.5	85.0	84.9	82.4	278 208
6	148.1	140.1	92.6	153.0	233.9	144.8	106.9	205.6	128.0	167.2	510 426
7	107.6	110.1	127.9	106.1	72.3	117.5	104.5	129.8	134.0	101.3	371 125
8	81.5	80.9	92.9	79.5	72.5	83.2	75.9	83.9	133.3	82.6	280 817
9	78.9	78.5	84.1	77.4	72.0	87.6	73.8	83.8	74.4	79.7	272 121
10	79.1	78.8	86.5	77.3	70.9	84.3	75.8	83.6	75.7	79.6	272 569
11	81.7	81.5	90.1	79.9	70.6	93.4	75.0	85.9	81.9	82.1	281 663
12	183.9	177.3	152.0	190.1	233.1	174.8	142.1	242.6	160.0	199.5	634 160
12. 1	80.4	80.0	89.5	77.7	73.2	79.0	78.5	92.4	106.9	81.1	277 249
2	80.0	79.1	91.7	77.9	73.1	80.7	75.1	81.6	97.7	82.1	275 982

（注） 1 規模5人以上の事業所。 2 名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
平成9年	97.4	95.2	100.2	93.6	101.6	97.6	97.6	88.9	90.4	103.5
10	98.6	96.8	107.2	96.0	100.4	99.7	95.3	88.7	83.7	103.3
11	98.8	98.0	111.5	98.4	98.9	102.0	93.1	86.6	98.0	101.0
11. 2	98.3	98.1	112.3	99.0	97.5	101.7	92.1	88.2	101.0	99.0
3	98.1	97.7	111.0	98.4	97.7	101.4	91.5	90.2	100.7	99.2
4	99.2	98.3	111.8	99.7	100.6	102.4	91.5	88.2	100.1	101.7
5	99.2	98.3	110.8	98.9	100.2	102.9	92.8	88.3	98.0	101.8
6	99.4	98.7	111.4	98.7	100.1	102.5	94.6	87.3	97.1	101.5
7	99.1	98.3	110.4	98.1	98.9	104.0	94.4	85.8	96.8	101.3
8	98.6	97.7	110.9	98.0	98.8	102.2	93.0	85.8	97.1	101.2
9	98.8	97.7	109.6	98.1	99.1	100.2	94.0	85.3	96.7	101.7
10	98.8	97.7	112.5	97.9	98.7	102.5	92.8	84.5	96.2	101.8
11	98.8	97.7	112.1	97.7	98.2	101.5	93.6	84.1	95.2	101.8
12	98.8	97.6	112.5	97.6	98.2	100.3	93.8	83.8	94.1	102.1
12. 1	98.7	97.5	113.0	96.6	98.3	100.3	94.2	83.4	116.7	102.3
2	98.3	97.0	110.0	96.2	98.6	99.8	94.5	83.9	116.8	101.6

（注） 1 規模5人以上の事業所。 2 常用雇用指数。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間指数（総実労働時間）

（平成7年 = 100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気ガス 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業	所定外労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く									調査産業計 （サービス 業を含む）
平成9年	94.8	94.5	91.0	91.6	96.1	106.2	97.4	96.1	101.0	95.9	106.1
10	94.2	92.4	87.1	89.4	96.8	107.6	93.4	96.0	103.8	99.6	96.9
11	94.5	92.5	90.3	89.4	99.1	108.2	91.7	103.9	102.3	100.2	99.1
11. 2	94.9	93.2	93.9	90.7	91.8	107.1	92.1	94.5	103.3	99.6	97.1
3	96.0	93.7	94.3	90.3	102.5	106.1	92.7	106.3	100.5	102.5	100.0
4	99.5	97.3	90.1	94.6	105.3	114.5	97.4	106.9	110.2	105.7	105.9
5	90.6	87.9	81.0	84.3	91.2	103.1	90.5	97.6	99.7	98.3	98.0
6	98.7	95.8	93.7	94.0	106.2	108.7	92.7	108.4	114.7	107.2	100.0
7	96.2	94.4	93.9	92.1	103.2	113.4	89.1	109.4	102.8	101.4	96.1
8	88.9	86.8	86.9	81.3	99.1	101.6	88.8	104.0	108.3	94.8	92.2
9	94.6	92.6	92.1	90.5	99.3	109.5	88.5	103.6	100.8	100.5	97.1
10	95.4	93.6	91.2	90.4	99.6	108.8	93.7	101.7	99.1	100.7	101.0
11	96.8	95.4	92.1	93.9	100.0	109.7	93.1	105.6	96.4	100.6	104.9
12	96.4	95.7	93.7	92.1	99.9	115.8	94.0	109.3	104.7	98.8	107.8
12. 1	86.6	84.6	78.7	79.8	97.3	102.7	87.2	98.8	89.4	92.4	90.2
2	95.8	94.4	94.6	91.3	96.9	107.4	93.5	105.9	106.2	99.7	101.0

（注）規模5人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：人、件）

年 月	一般職業紹介（パートタイムを含む）							雇用保険受給 者実人員 （年度数値は 月平均）
	新規求人数	新規求職 申込件数	月間有効 求人数	月間有効 求職者数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率	
平成9年	139 719	111 426	31 625	38 713	32 044	1.25	0.82	15 885
10	132 667	130 582	28 625	45 465	33 563	1.02	0.63	18 715
11	128 003	143 018	27 087	50 656	35 846	0.90	0.54	20 662
11. 3	12 020	13 596	29 424	50 436	3 339	0.92	0.55	19 511
4	10 205	17 004	26 742	55 348	3 143	0.86	0.52	19 301
5	9 466	12 173	25 285	54 789	2 918	0.87	0.52	19 381
6	10 021	12 322	24 908	54 018	3 259	0.85	0.51	20 956
7	10 510	11 417	25 427	52 019	2 968	0.87	0.52	21 306
8	10 715	10 998	26 422	51 082	2 807	0.91	0.53	22 190
9	11 674	12 432	28 443	51 496	3 257	0.89	0.53	21 882
10	11 213	11 805	28 452	52 091	3 167	0.92	0.53	21 350
11	11 118	9 988	28 680	49 954	3 291	0.95	0.55	21 316
12	9 067	7 701	26 618	45 049	2 500	0.92	0.55	20 526
12. 1	12 041	12 311	27 747	45 950	2 477	0.94	0.56	19 996
2	11 949	11 730	29 975	47 598	3 084	1.00	0.59	20 255
3	12 471	13 283	31 481	50 795	3 555	0.96	0.58	19 487

（注）1 は年度数値。

2 月別の求人倍率は季節調整値。

資料：茨城労働局職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・若齢) (生体10kg)	乳子牛 (めす生後) (6ヶ月) (ホルスタイン) (純粋種)	ブロイラー (生体10kg)
平成9年度	17 441	824	1 968	3 164	11 561	51 065	2 252
10	18 650	826	1 654	2 907	11 430	57 742	2 232
11	16 938	836	1 984	2 964	10 843	87 223	2 219
11. 5	...	823	2 074	2 976	10 998	80 545	2 263
6	...	830	1 700	3 013	10 598	87 675	2 250
7	...	844	1 720	3 328	10 877	90 833	2 233
8	17 283	844	1 756	3 435	10 439	99 192	2 183
9	16 127	850	2 229	3 462	9 840	96 697	2 183
10	16 127	852	2 022	2 817	11 721	105 867	2 200
11	16 127	845	2 241	2 700	10 612	100 667	2 200
12	16 617	832	2 575	2 486	12 727	102 207	2 200
12. 1	16 617	832	1 673	2 854	10 586	109 463	2 213
2	16 617	823	2 248	2 877	9 302	123 268	2 167
3	16 783	823	2 293	3 014	10 790	123 433	2 197
4	...	823	2 023	3 107	10 691	131 533	2 197
5	...	827	1 773	2 834	10 692	152 418	2 197

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
平成9年	76	86	55	78	222	302	247	374	160
10	109	144	96	113	319	322	291	472	227
11	85	126	60	84	285	315	226	324	144
11. 5	74	211	39	42	285	270	134	312	93
6	63	116	38	41	270	205	145	217	77
7	81	110	97	75	280	210	208	255	148
8	143	192	235	152	251	275	261	380	214
9	108	139	103	124	295	323	177	320	156
10	60	104	81	96	272	423	262	389	181
11	41	90	32	51	212	533	226	302	133
12	50	63	26	57	162	527	346	275	185
12. 1	67	65	28	58	145	328	463	355	219
2	75	77	30	75	139	338	334	552	252
3	101	98	42	104	194	314	253	375	271
4	72	134	30	65	163	287	192	295	145
5	52	111	21	40	194	199	141	235	90

- (注) 1 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
 2 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
 3 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所(TEL029-231-2266)
 水戸市公設地方卸売市場(TEL029-226-2331)

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(平成7年 = 100)

年 月	鉱工業	製造工業	製造工業									窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
			鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電機機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業			
	ウエイト	10 000.0	9 996.8	350.3	432.4	808.5	4 273.1	1 513.6	2 335.9	271.9	151.7	198.6	1 745.5	92.3
平成9年		104.9	104.9	105.4	115.9	101.9	101.5	104.2	97.2	99.5	144.6	99.7	108.7	92.9
10		100.5	100.5	91.6	95.9	101.9	94.4	94.8	95.2	76.8	109.9	87.9	111.6	87.7
11		99.4	99.4	86.4	99.8	105.7	87.9	90.4	86.9	73.2	105.1	88.6	119.2	89.2
11. 3		99.0	99.0	78.9	102.3	104.7	91.0	87.2	92.7	76.3	131.6	86.5	117.5	84.0
4		98.1	98.1	84.7	95.9	101.6	90.1	123.6	74.1	58.9	71.8	84.9	110.4	83.6
5		93.2	93.1	81.1	93.8	95.0	78.6	85.4	77.7	59.9	103.6	88.0	113.3	89.4
6		95.7	95.7	84.7	97.3	101.2	80.4	83.5	77.0	60.8	114.7	89.0	121.8	100.2
7		98.7	98.7	90.6	98.8	100.8	87.1	92.9	84.8	72.2	88.1	88.5	119.6	96.2
8		103.4	103.4	94.2	104.9	106.6	98.2	100.5	98.1	74.9	83.2	88.3	112.9	86.8
9		104.0	104.0	86.1	104.5	107.3	94.4	88.9	95.5	84.8	135.5	91.9	127.6	90.7
10		97.4	97.4	88.3	95.1	106.4	82.3	77.3	88.2	72.4	61.9	91.3	123.0	84.3
11		103.1	103.1	96.8	105.4	115.7	93.6	95.3	89.9	97.3	104.9	95.3	114.2	95.9
12		97.8	97.8	89.0	105.3	122.7	81.7	82.2	80.9	84.6	123.1	89.1	117.6	90.6
12. 1		102.6	102.6	89.8	100.1	116.5	93.7	94.1	96.8	71.9	87.9	91.1	118.4	84.5
2		100.9	100.9	100.5	102.3	112.7	89.1	100.0	79.9	79.7	111.0	97.3	114.8	91.4
3		108.8	108.8	92.8	103.3	122.9	101.7	108.6	99.6	87.6	108.6	88.8	132.5	100.2
	(%) 対前月増減率	7.8	7.8	△7.7	1.0	9.1	14.1	8.6	24.7	9.9	△2.2	△8.7	15.4	9.6
	対前年同月増減率	9.9	9.9	17.7	0.9	17.3	11.8	24.5	7.4	14.9	△17.5	2.7	12.8	19.3

年 月	鉱工業											鉱業	公益事業	産業総合
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙製品工業	繊維工業	食品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	651.4	259.1	131.6	732.7	321.3	138.7	21.3	60.9	69.6	30.8	3.2	722.0	10 722.0
平成9年		120.6	101.0	108.4	105.4	98.9	94.9	95.3	105.5	99.9	103.9	113.5	87.0	103.7
10		119.9	95.4	99.9	107.1	94.1	83.8	43.6	88.7	128.0	109.8	103.5	81.1	99.2
11		118.1	92.6	87.8	113.4	91.3	75.7	27.1	79.8	136.5	126.8	99.4	52.2	96.2
11. 3		120.5	90.8	94.2	107.4	91.5	77.1	29.7	79.5	134.6	120.0	106.2	62.2	96.6
4		121.2	92.2	90.1	115.1	86.4	73.2	31.9	74.1	128.1	115.6	87.0	33.1	95.0
5		116.6	86.1	89.0	109.3	87.2	75.0	28.6	83.3	117.3	109.7	74.6	26.0	88.7
6		120.8	94.0	92.2	113.5	96.9	78.2	34.4	94.8	140.4	125.2	105.3	40.1	92.2
7		117.7	90.9	87.3	107.3	92.8	75.0	24.0	72.4	146.1	140.1	88.6	38.9	94.3
8		119.8	97.9	89.4	111.9	93.3	72.5	28.1	74.4	147.5	137.4	113.3	70.7	101.5
9		116.4	95.6	86.0	114.3	94.3	76.4	24.4	84.2	140.4	138.7	107.3	75.7	102.1
10		114.4	91.4	82.4	111.1	87.3	67.3	23.2	73.4	142.5	128.8	104.6	53.3	94.5
11		117.9	91.5	83.3	117.3	91.8	74.2	18.7	78.6	132.7	142.9	110.4	35.4	98.8
12		120.6	97.3	82.1	121.1	85.7	77.2	21.4	64.0	130.6	135.2	101.0	49.7	94.1
12. 1		117.6	96.5	85.7	111.9	92.7	73.4	28.6	86.5	131.8	140.6	101.7	50.1	97.9
2		116.0	93.3	82.9	114.3	90.8	79.2	24.4	78.6	128.5	152.7	108.8	56.7	97.6
3		116.4	93.2	85.3	114.2	96.7	76.8	26.9	87.6	133.8	166.5	97.7	55.4	105.4
	(%) 対前月増減率	0.3	△0.1	2.9	△0.1	6.5	△3.0	10.2	11.5	4.1	9.0	△10.2	△2.3	8.0
	対前年同月増減率	△3.4	2.7	△9.5	6.4	5.7	△0.4	△9.4	10.2	△0.6	38.8	△8.0	△10.9	9.2

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

鉱工業
エネルギー

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(平成7年 = 100)

年 月	鉱工業	製造工業	製造工業								窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	
			鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電機機械	輸送機械	精密機械				
	ウエイト	10 000.0	9 998.9	573.1	621.5	636.0	4 053.4	1 517.9	2 189.9	218.2	127.4	451.1	1 098.3	147.3
平成9年		104.6	104.5	98.4	116.4	102.8	99.4	103.1	94.8	100.2	133.6	101.0	107.0	89.4
10		98.3	98.3	86.7	98.9	98.1	91.2	95.3	89.2	77.3	100.9	88.8	110.0	78.8
11		96.6	96.6	82.7	100.5	101.7	85.2	94.0	79.8	73.6	96.1	88.3	114.5	79.9
11. 3		97.9	97.8	70.2	103.3	93.4	91.0	103.3	90.8	76.6	123.2	91.0	116.9	72.5
4		96.6	96.7	84.8	95.8	101.9	87.1	116.3	73.3	58.9	64.5	87.4	110.2	82.6
5		91.1	91.2	74.8	97.8	90.4	81.6	93.9	70.6	60.0	91.1	83.0	106.6	83.5
6		94.5	94.5	83.9	96.8	101.0	78.2	85.7	72.8	61.2	112.0	88.7	118.1	88.8
7		96.1	96.1	87.7	99.2	98.8	84.8	97.2	77.5	72.5	81.4	85.8	115.9	76.2
8		98.9	98.8	86.5	99.6	103.9	90.8	100.4	85.1	76.1	75.1	85.5	110.9	80.2
9		99.8	99.8	85.7	107.6	104.8	88.6	89.6	84.7	85.1	123.7	95.7	120.8	81.8
10		94.4	94.4	80.9	100.6	106.2	78.0	83.4	73.4	73.2	55.7	88.2	113.7	79.0
11		100.4	100.4	95.1	107.2	111.4	88.9	96.3	81.5	97.7	94.6	92.1	111.4	82.9
12		96.1	96.1	87.1	105.5	113.8	77.1	77.6	72.8	85.2	112.3	89.9	112.7	82.7
12.1		103.0	103.0	87.6	99.9	111.1	100.5	127.3	86.6	72.3	79.5	89.5	114.0	76.0
2		99.3	99.4	94.1	108.5	114.6	83.6	99.3	71.0	80.4	102.4	89.9	116.3	81.1
3		108.0	108.0	93.7	106.0	114.6	103.9	136.5	94.0	88.0	101.3	85.9	123.6	84.5
	(%) 対前月増減率	8.8	8.7	△0.4	△2.3	0.0	24.3	37.5	32.4	9.5	△1.1	△4.4	6.3	4.2
	対前年同月増減率	10.4	10.4	33.4	2.7	22.7	14.1	32.1	3.5	14.9	△17.8	△5.7	5.8	16.5

鉱工業・エネルギー

年 月	鉱工業											鉱業	公益事業	産業総合
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙製品工業	繊維工業	食品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト											1.1	496.1	10 496.1
平成9年	126.7	100.9	126.4	110.3	100.5	100.5	80.1	106.1	99.4	103.7	106.7	87.1	103.7	
10	124.2	94.4	114.8	110.9	95.8	84.2	34.2	88.6	138.3	110.5	100.6	81.2	97.5	
11	115.7	91.5	109.0	116.2	96.0	85.6	23.4	81.4	143.6	118.6	99.2	52.4	94.5	
11. 3	126.7	89.4	117.0	110.9	92.8	85.0	23.3	83.2	135.8	100.2	104.7	62.4	96.3	
4	116.7	88.5	114.3	113.4	93.7	84.3	27.5	82.1	134.3	118.4	84.7	33.5	94.5	
5	106.9	87.4	106.5	114.0	94.1	75.3	25.4	93.7	140.6	114.2	80.3	26.3	88.2	
6	118.1	88.9	107.2	114.9	99.7	88.2	31.4	90.5	151.3	106.7	93.9	40.3	92.2	
7	117.1	89.2	112.1	111.9	93.9	80.3	20.7	69.9	156.2	133.2	93.7	39.1	93.2	
8	119.3	93.4	102.9	113.5	97.9	81.5	25.8	79.3	155.8	129.4	104.4	70.8	97.9	
9	128.9	93.7	112.0	118.3	97.1	88.3	21.4	88.4	141.1	118.7	101.2	75.8	98.8	
10	115.2	94.0	104.2	116.6	94.9	82.2	19.6	73.4	150.3	112.1	103.7	53.4	92.5	
11	114.4	96.5	107.5	122.4	100.9	89.5	16.5	89.6	140.7	130.8	107.3	35.6	97.6	
12	119.1	97.8	110.0	125.5	96.1	91.7	17.8	77.5	140.1	137.9	101.8	49.9	93.9	
12.1	92.0	93.2	103.2	125.3	99.3	87.6	22.1	83.4	144.0	130.4	119.3	50.5	99.0	
2	104.5	97.4	98.9	130.3	95.3	90.0	19.8	74.4	138.3	146.0	104.3	57.1	97.0	
3	95.6	94.5	109.2	131.0	99.4	100.1	22.8	79.9	134.2	125.0	92.4	55.9	105.9	
	(%) 対前月増減率	△8.5	△3.0	10.4	0.5	4.3	11.2	15.2	7.4	△3.0	△14.4	△11.4	△2.1	9.2
	対前年同月増減率	△24.6	5.7	△6.7	18.1	7.1	17.7	△2.4	△4.0	△1.2	24.7	△11.7	△10.4	9.9

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(平成7年 = 100)

年 月	鉱工業													窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業
	製造 工業	鉄鋼業	非金 工業	鉄 工業	金 工業	属 工業	機 工業	械 工業	一 機	般 機	電 機	気 機	輸 機			
	ウエイト															
	10 000.0	9 986.8	1 089.5	526.0	807.0	3 016.6	1 336.0	1 646.5	5.3	28.8	828.7	989.8	152.9			
平成9年	102.1	102.2	100.1	117.1	80.6	99.5	85.1	112.7	92.6	11.5	101.7	100.4	68.1			
10	86.3	86.3	77.4	91.6	76.3	71.6	91.1	56.8	58.7	13.5	90.7	112.1	64.2			
11	83.6	83.6	75.8	95.2	82.6	58.4	70.3	49.7	48.2	9.3	94.0	129.9	45.6			
11. 3	94.1	94.0	85.0	90.2	99.7	83.0	73.9	91.1	76.4	15.2	88.4	127.9	87.1			
4	92.8	92.9	79.1	89.3	97.0	80.4	69.0	89.9	81.9	13.0	88.4	121.9	71.5			
5	92.5	92.5	81.8	85.7	96.3	80.2	65.9	92.1	67.7	14.1	89.4	128.9	62.6			
6	90.9	90.9	74.7	86.1	93.2	79.7	69.6	88.2	62.9	9.3	88.0	132.5	77.5			
7	87.6	87.6	72.7	85.8	100.8	75.2	70.7	81.6	68.4	6.4	87.6	126.6	88.3			
8	83.8	83.7	73.4	92.1	101.6	64.4	47.5	77.7	63.0	5.6	87.3	118.6	67.6			
9	87.9	87.9	74.4	93.6	99.5	72.5	69.5	76.6	63.5	5.4	87.7	124.8	62.8			
10	85.9	85.8	79.6	94.5	96.4	62.9	65.5	63.1	57.8	7.3	89.2	129.3	54.6			
11	87.4	87.4	79.0	94.1	92.6	63.7	67.8	61.7	59.8	8.9	92.4	130.7	55.4			
12	88.8	88.8	75.7	95.4	90.2	65.4	68.3	64.1	60.8	8.3	94.1	133.6	49.3			
12.1	90.3	90.3	72.4	96.1	89.7	67.6	67.0	65.8	67.3	8.7	96.8	133.4	39.9			
2	86.8	86.7	69.5	89.9	85.0	66.6	70.6	62.2	68.8	9.4	99.3	127.2	42.2			
3	85.0	85.0	65.1	91.3	88.6	61.3	59.5	63.1	77.2	10.2	100.1	132.3	57.3			
	(%)															
対前月増減率	△2.1	△2.0	△6.3	1.6	4.2	△8.0	△15.7	1.4	12.2	8.5	0.8	4.0	35.8			
対前年同月増減率	△9.6	△9.6	△23.4	1.2	△11.1	△26.1	△19.5	△30.7	1.1	△32.7	13.1	3.5	△34.2			

年 月	鉱工業											鉱業	公益 事業	産 業 総 合	
	製 造 工 業					工 業									
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙 紙製品工業	織 維 工業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家 具 工業	木材・木 製品工業	その他製品 工業					
	ウエイト													10 000.0	
	828.8	496.8	126.3	806.8	317.6	150.0	0.8	84.2	66.5	16.1	13.2				
平成9年	126.9	121.8	110.5	105.7	80.3	46.3	667.8	96.6	115.2	137.7	75.0		102.1		
10	95.5	125.0	104.3	86.9	99.2	51.0	186.1	123.6	169.9	123.6	116.5		86.3		
11	103.1	119.2	71.0	79.4	88.7	40.8	247.1	85.9	193.9	107.4	104.4		83.6		
11. 3	89.7	127.6	92.0	90.5	110.0	50.6	303.5	148.7	194.9	107.6	89.8		94.1		
4	90.1	128.2	94.0	93.1	106.9	48.3	322.3	130.9	200.3	111.5	102.0		92.8		
5	88.9	129.5	94.2	92.5	100.6	56.3	236.7	115.0	181.3	104.6	94.2		92.5		
6	88.6	138.2	96.0	93.7	101.2	56.5	102.7	117.0	180.8	114.0	125.3		90.9		
7	80.2	134.1	85.4	85.9	104.5	56.6	193.7	127.8	183.3	114.8	111.9		87.6		
8	74.4	139.0	88.9	90.1	104.5	55.6	291.0	115.2	189.6	111.3	125.6		83.8		
9	74.0	140.6	83.0	89.7	108.5	54.4	436.1	121.7	206.8	114.5	127.3		87.9		
10	80.6	136.6	81.1	90.8	101.7	46.0	581.4	111.3	206.5	115.8	114.3		85.9		
11	94.6	123.7	77.6	97.5	95.3	42.3	419.5	99.9	206.1	113.5	121.7		87.4		
12	100.6	121.4	69.1	90.4	85.5	39.8	204.6	77.5	202.1	106.7	122.1		88.8		
12.1	128.9	122.8	70.2	82.4	84.0	38.0	305.5	81.2	181.3	110.0	74.7		90.3		
2	109.4	114.1	75.6	74.7	80.6	38.9	383.8	80.8	173.5	99.2	89.8		86.8		
3	113.5	109.0	69.4	76.4	85.8	28.7	250.0	100.7	182.9	116.9	106.6		85.0		
	(%)														
対前月増減率	3.7	△4.5	△8.2	2.3	6.5	△26.2	△34.9	24.6	5.4	17.8	18.7		△2.1		
対前年同月増減率	26.6	△14.6	△24.5	△15.6	△22.0	△43.3	△17.6	△32.3	△6.1	8.6	18.7		△9.6		

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

鉱工業
エネルギー

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
平成9年度	13 013 968	41 529	11 457	52 236	11 295 192	294 978	319 995	998 582
10	12 380 713	41 532	10 473	56 553	10 534 770	309 938	339 624	1 087 824
11	12 898 686	47 636	9 520	51 899	10 796 272	320 102	347 552	1 325 705
11. 5	1 009 228	3 378	692	3 982	855 671	24 914	27 682	92 907
6	1 081 435	4 037	810	4 311	900 878	25 647	28 767	116 985
7	1 124 289	4 487	771	4 957	930 196	27 342	29 693	126 843
8	1 092 106	5 285	804	5 067	910 386	29 728	31 375	109 461
9	1 122 619	5 367	750	4 660	950 509	28 411	30 923	102 000
10	1 091 770	4 397	741	4 237	915 842	26 175	29 005	111 373
11	1 095 880	3 734	809	4 183	914 341	25 668	28 471	118 674
12	1 086 939	3 440	842	4 677	906 956	27 042	28 526	115 456
12. 1	994 960	3 435	726	3 499	830 460	27 425	28 633	100 782
2	1 088 564	3 512	834	4 328	903 309	26 553	28 238	121 790
3	1 102 702	3 349	780	3 313	931 771	26 561	28 026	108 852
4	1 065 727	3 679	791	3 029	885 459	24 950	29 113	118 707
5	1 056 436	3 799	555	2 508	884 470	24 834	28 230	112 039

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL 029-225-1511）

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
平成9年	10 401 310	1 621 554	3 000 808	81 277	755 237	1 220 904	3 721 580	701 500
10	8 351 839	1 636 312	813 041	75 382	701 704	1 124 884	4 000 516	752 438
11	7 690 814	1 652 286	938 689	77 070	644 002	1 062 212	3 316 555	778 290
11. 3	662 249	141 099	78 229	5 396	71 317	96 159	270 049	74 869
4	563 348	130 982	84 798	1	45 144	86 586	215 837	57 298
5	473 942	134 156	81 745	3 016	28 508	79 205	147 312	50 188
6	555 453	132 424	63 375	11 708	28 525	88 796	230 625	53 995
7	605 488	147 043	61 129	7 728	29 369	89 885	270 334	62 776
8	730 155	154 530	79 380	7 230	31 087	88 720	369 208	55 367
9	749 884	139 977	87 595	8 414	35 010	90 203	388 685	60 662
10	621 199	135 490	85 028	3 564	37 826	88 714	270 497	61 798
11	607 902	135 738	75 911	7 888	55 250	89 359	243 756	71 236
12	801 682	152 512	87 163	6 862	107 228	99 093	348 824	90 803
12. 1	673 972	125 213	81 233	3 578	79 875	74 518	309 555	73 306
2	694 004	130 662	73 641	6 409	98 685	87 148	297 459	86 183
3	643 669	140 479	81 386	13 735	83 950	94 044	230 075	91 642

資料：茨城県石油商業組合（TEL 029-224-2421）

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成9年末	121 650	75 945	82 531	52 600	14 275	9 903	9 180	7 438
10	122 214	77 938	82 391	53 702	14 538	10 096	9 409	7 681
11	123 544	76 375	83 124	52 385	14 944	9 889	9 457	7 501
11. 4	121 098	77 925	82 128	53 822	14 235	9 920	9 227	7 574
5	121 634	76 334	82 692	52 288	14 271	9 894	9 227	7 539
6	123 545	76 218	84 069	52 245	14 429	9 851	9 332	7 534
7	122 700	76 455	83 215	52 455	14 471	9 862	9 372	7 521
8	122 441	76 219	82 832	52 252	14 618	9 852	9 359	7 503
9	121 601	75 990	81 894	52 008	14 633	9 848	9 319	7 505
10	121 518	75 958	81 697	52 022	14 644	9 817	9 384	7 483
11	121 755	75 603	82 245	51 756	14 549	9 797	9 296	7 463
12	123 544	76 375	83 124	52 385	14 944	9 889	9 457	7 501
12. 1	121 743	75 710	81 741	51 939	14 766	9 776	9 346	7 425
2	121 998	75 756	82 149	52 003	14 717	9 748	9 308	7 412
3	122 850	74 795	83 236	51 199	14 678	9 582	9 212	7 363
4p	123 307	74 595	83 229	51 046	14 868	9 539	9 336	7 306

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成9年末	3 741	2 323	179	866	11 656	2 781	84	31
10	4 035	2 576	172	921	11 608	2 942	58	15
11	4 303	2 698	149	911	11 540	2 979	24	9
11. 4	4 015	2 643	157	912	11 327	3 035	59	16
5	4 020	2 651	152	909	11 212	3 034	57	15
6	4 176	2 634	155	918	11 324	3 018	56	15
7	4 190	2 660	166	919	11 249	3 020	35	14
8	4 173	2 659	168	908	11 254	3 028	34	13
9	4 168	2 678	183	918	11 365	3 016	34	14
10	4 180	2 692	151	912	11 434	3 018	25	9
11	4 156	2 704	150	892	11 332	2 978	24	9
12	4 303	2 698	149	911	11 540	2 979	24	9
12. 1	4 276	2 686	154	899	11 433	2 971	24	9
2	4 283	2 714	151	894	11 362	2 971	24	9
3	4 256	2 746	158	920	11 283	2 972	24	9
4p	4 322	2 782	152	905	11 327	3 005	24	9

資料：日本銀行水戸事務所（TEL 029-224-2734）

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高		不 渡 手 形		信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収	枚 数 (千枚)	金 額 (百万円)	枚 数 (枚)	金 額 (百万円)	保証承諾	代位弁済
平成9年	16 807	15 828	10 022	8 604	1 442	1 988 538	5 943	8 422	46 867	638
10	16 452	15 435	9 805	8 514	1 318	1 757 571	5 498	7 965	62 172	963
11	15 391	18 244	10 267	6 702	1 215	1 529 267	5 105	6 842	53 950	1 195
11. 4	1 758	2 358	897	564	102	152 132	460	718	3 202	46
5	1 241	2 143	540	777	92	123 347	377	493	3 047	71
6	1 261	2 077	964	617	102	138 861	309	364	6 623	80
7	1 156	594	588	513	93	105 684	239	309	4 510	101
8	1 031	523	625	482	113	139 657	538	578	3 710	101
9	1 748	2 533	568	387	97	119 315	440	662	4 248	124
10	876	760	699	354	83	105 378	530	554	3 509	119
11	1 019	1 881	698	376	110	129 358	842	1 203	4 651	104
12	1 329	1 259	2 761	162	97	121 342	464	607	8 879	149
12. 1	1 064	595	175	2 142	100	131 632	570	898	2 668	198
2	862	989	656	475	100	111 239	562	759	3 646	151
3	1 711	2 887	669	486	100	127 072	557	850	5 019	207
4	1 550	2 294	575	496	80	113 048	405	548	2 952	94

資料：日本銀行水戸事務所（TEL 029-224-2734）

13. 企業倒産状況

（単位：件，百万円）

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		販 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成9年	148	80 389	67	23 091	19	4 920	34	42 962	28	9 416
10	179	47 470	63	17 778	31	9 875	55	14 477	30	5 340
11	183	47 562	74	20 819	28	7 756	54	13 005	27	5 982
11. 5	15	2 190	7	1 220	1	200	5	550	2	220
6	21	5 220	11	2 520	2	1 550	6	790	2	360
7	12	2 170	4	1 430	3	100	3	500	2	140
8	15	6 505	8	4 300	2	830	3	425	2	950
9	12	6 300	4	2 730	1	220	5	3 320	2	30
10	21	4 400	7	1 669	4	1 186	6	895	4	650
11	19	4 282	5	650	3	690	8	2 380	3	562
12	18	5 310	10	3 060	2	770	6	1 480	0	0
12. 1	24	4 385	15	3 080	2	210	2	320	5	775
2	9	11 990	4	840	3	450	1	9 400	1	1 300
3	16	66 950	4	1 860	1	20	10	4 805	1	10
4	30	10 633	10	2 157	5	6 608	11	1 433	4	435
5	14	3 515	5	2 300	2	220	5	135	2	860

（注）負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL 029-224-2741）

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位: 円, %)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数		
水 戸 市												
平成9年	724 170	586 185	410 347	175 837	139 826	70.0	108.6	111.3	375 682	20.8	101.0	
10	620 748	517 107	365 904	151 203	121 571	70.8	92.5	98.7	333 469	21.3	101.6	
11	611 620	518 002	348 560	169 442	131 383	67.3	91.5	94.4	335 126	20.9	101.2	
11. 3	504 828	418 657	328 968	89 689	65 378	78.6	75.5	89.0	318 683	21.3	101.3	
4	457 083	364 096	319 451	44 645	19 084	87.7	68.1	86.1	299 136	21.7	101.6	
5	415 569	314 726	340 960	26 235	40 496	108.3	61.8	91.7	333 584	21.6	101.9	
6	1 245 108	1 120 204	346 576	773 627	732 374	30.9	186.2	93.7	329 097	20.8	101.3	
7	564 272	468 393	385 955	82 438	34 446	82.4	84.9	105.0	369 162	19.2	100.7	
8	487 236	397 217	359 008	38 208	14 329	90.4	73.1	97.5	337 793	21.6	100.9	
9	449 312	368 084	347 266	20 818	40	94.3	67.1	93.7	331 909	21.2	101.5	
10	495 347	414 290	396 220	18 071	25 399	95.6	74.0	107.0	352 317	20.9	101.4	
11	482 128	400 253	322 659	77 594	53 382	80.6	72.3	87.5	322 746	20.8	101.0	
12	1 319 578	1 199 947	405 823	794 125	688 064	33.8	198.1	110.2	398 517	20.6	100.9	
12. 1	504 308	424 111	420 506	3 604	13 237	99.1	76.4	115.2	365 162	18.0	100.0	
2	485 684	398 697	364 482	34 215	54 266	91.4	73.6	100.0	330 549	19.9	99.9	
3	561 306	469 256	367 253	102 003	77 006	78.3	84.7	100.2	337 922	20.5	100.4	
全 国												
平成9年	595 214	497 036	357 636	139 400	98 092	72.0	102.7	100.7	333 313	23.5	101.9	
10	588 916	495 887	353 552	142 335	98 723	71.3	100.9	98.8	328 186	23.8	102.5	
11	574 676	483 910	346 177	137 733	94 003	71.5	98.8	97.2	323 008	23.7	102.2	
11. 3	515 229	427 548	374 355	53 194	16 267	87.6	88.8	105.3	352 472	21.6	102.0	
4	508 916	414 535	356 706	57 829	20 214	86.0	87.3	99.8	334 137	22.2	102.5	
5	460 498	355 204	336 354	18 850	1 549	94.7	78.9	94.0	318 294	24.8	102.5	
6	799 297	685 288	328 494	356 794	291 163	47.9	137.4	92.1	306 195	24.2	102.2	
7	645 679	547 338	367 869	179 469	135 752	67.2	111.5	103.7	334 675	22.9	101.8	
8	510 345	426 715	345 831	80 884	27 994	81.0	87.9	97.2	324 569	24.2	102.1	
9	460 142	381 479	320 603	60 876	14 441	84.0	78.9	89.7	299 206	24.9	102.4	
10	489 188	411 957	333 401	78 556	58 127	80.9	83.7	93.1	313 031	24.9	102.6	
11	455 805	378 011	321 895	56 116	25 879	85.2	78.6	90.6	302 631	24.0	102.0	
12	1 080 114	972 572	418 221	554 351	451 798	43.0	186.8	118.1	385 640	24.3	101.7	
12. 1	458 997	383 514	332 927	50 587	14 551	86.8	79.6	94.3	309 437	21.7	101.4	
2	485 865	408 767	311 775	96 992	44 197	76.3	84.4	88.5	291 470	23.7	101.3	
3	494 231	413 550	367 370	46 180	13 380	88.8	85.7	104.0	335 291	22.1	101.5	

(注) 1 実収入 - 非消費支出 2 可処分所得 - 消費支出
 3 消費支出 ÷ 可処分所得
 4 当該項目(平成7年 = 100) ÷ 消費者物価指数
 5 食料費 ÷ 消費支出
 6 平成7年 ÷ 100持家の帰属家賃を含む総合

資料: 総務庁統計局

消費・物価

15. 1 月 1 世帯当たりの実収入および実支出

(水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出
						う ち 世帯主	世帯主の 配 偶 者	計			
平成9年	59	3.39	1.72	46.8	724 170	682 960	601 656	77 554	41 211	548 333	410 347
10	58	3.37	1.67	45.3	620 748	583 484	511 283	62 023	37 264	469 545	365 904
11	57	3.31	1.51	43.1	611 620	557 022	499 198	55 980	54 597	442 178	348 560
11. 3	57	3.37	1.54	41.1	504 828	485 975	441 368	43 204	18 853	415 139	328 968
4	58	3.31	1.60	41.8	457 083	419 334	384 067	34 923	37 748	412 438	319 451
5	57	3.33	1.63	43.1	415 569	410 956	370 908	38 240	4 614	441 803	340 960
6	58	3.28	1.59	43.9	1 245 108	843 252	732 127	108 522	401 855	471 480	346 576
7	57	3.33	1.54	45.3	564 272	542 278	490 956	49 778	21 994	481 834	385 955
8	56	3.34	1.55	44.0	487 236	467 814	411 317	54 751	19 422	449 027	359 008
9	55	3.29	1.40	43.7	449 312	439 618	392 155	47 190	9 695	428 495	347 266
10	55	3.25	1.42	43.9	495 347	446 847	392 581	52 993	48 501	477 276	396 220
11	54	3.19	1.41	42.6	482 128	474 731	419 007	55 724	7 397	404 534	322 659
12	56	3.25	1.45	42.5	1 319 578	1 279 640	1 155 911	113 167	39 939	525 453	405 823
12. 1	53	3.28	1.51	42.2	504 308	468 927	414 784	50 050	35 381	500 703	420 506
2	53	3.28	1.64	43.7	485 684	455 388	397 172	58 216	30 296	451 468	364 482
3	54	3.35	1.63	44.6	561 306	548 724	481 208	65 294	12 582	459 303	367 253

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娯 楽	その他の 消費支出	
平成9年	79 595	30 447	19 870	16 152	25 864	12 709	42 440	16 890	40 890	125 490	137 986
10	70 655	22 765	19 277	11 110	20 980	13 131	51 261	17 650	35 868	103 207	103 641
11	69 073	30 599	19 240	11 334	18 213	11 772	38 837	17 377	32 797	99 319	93 618
11. 3	66 847	34 416	21 279	7 399	16 876	12 062	56 723	15 187	29 780	68 398	86 172
4	60 623	28 387	19 726	6 226	17 470	6 972	34 076	15 637	28 765	101 571	92 987
5	71 566	39 774	18 741	15 665	11 757	11 914	41 300	19 107	24 612	86 525	100 843
6	64 254	45 186	17 525	13 143	22 012	17 462	27 818	9 478	24 736	104 962	124 904
7	67 774	66 294	14 979	20 603	14 813	9 871	34 116	17 739	37 851	101 915	95 879
8	70 194	24 806	18 223	13 281	19 866	10 478	38 193	13 334	34 652	115 982	90 019
9	71 148	26 542	19 265	8 013	9 985	8 678	35 937	30 387	24 349	112 962	81 228
10	77 050	21 040	18 024	9 467	24 740	15 002	54 981	26 079	39 972	109 866	81 056
11	67 383	21 791	17 035	11 156	19 557	10 492	37 016	14 785	44 934	78 511	81 875
12	81 835	16 694	19 256	14 481	26 072	13 664	36 783	14 022	41 489	141 526	119 631
12. 1	68 343	24 957	21 992	6 911	17 429	10 939	35 425	23 301	39 850	171 360	80 197
2	67 576	21 875	22 835	12 526	10 092	11 363	74 645	28 558	44 303	70 708	86 986
3	66 722	28 118	24 328	11 275	18 733	9 105	56 486	13 053	44 950	94 481	92 050

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（平成7年 = 100）

年 月	総 合	対前年		食 料	穀 類	魚介類	肉 類	野菜・ 海藻	外 食	住 居
		(月) 上昇率 (%)	対前年 同 上月 上昇率 (%)							
平成9年	101.0	1.4		101.8	101.1	107.0	111.7	96.2	101.6	100.5
10	101.6	0.6		103.7	99.4	109.1	110.3	107.9	103.5	99.1
11	101.2	0.4		103.4	100.5	106.9	108.2	102.4	103.8	98.3
11. 4	101.6	0.3	0.3	104.4	101.8	110.4	109.7	105.0	103.8	98.4
5	101.9	0.3	0.4	105.1	101.4	113.4	108.4	102.7	103.8	98.5
6	101.3	0.6	0.4	102.8	101.3	104.3	107.6	97.3	103.8	98.4
7	100.7	0.6	0.1	102.4	101.9	100.2	109.2	109.7	103.8	98.4
8	100.9	0.2	0.1	103.5	101.0	111.8	107.8	105.3	103.8	98.4
9	101.5	0.6	0.1	103.6	100.0	107.8	108.0	103.5	103.8	98.4
10	101.4	0.1	0.5	102.8	98.6	106.0	108.2	103.7	103.8	98.3
11	101.0	0.4	0.8	101.7	98.8	105.2	106.6	98.6	103.8	98.5
12	100.9	0.1	1.2	101.3	100.2	107.2	105.4	95.3	103.8	97.9
12. 1	100.0	0.9	1.3	101.0	98.8	105.0	105.5	96.4	103.8	97.9
2	99.9	0.1	0.9	101.5	98.4	104.4	105.0	95.3	103.8	98.0
3	r100.4	r0.5	r0.9	r102.2	r97.4	r104.8	r104.6	r99.4	102.7	r98.5
4p	100.7	0.3	△0.9	102.4	96.7	105.8	104.7	98.1	102.9	99.2

年 月	光熱・ 水道	家具・ 家事用品	被服及び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	交 通		教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生鮮食品 を 除 く 総 合
						自 動 車 等 関 係 費	交 通				
平成9年	102.7	96.4	104.4	104.0	99.0	97.7		105.3	98.6	r101.1	101.1
10	101.2	97.3	105.5	111.0	98.0	96.0		106.9	99.0	102.8	101.2
11	99.5	98.0	106.3	110.1	97.4	95.0		108.0	98.1	104.2	101.2
11. 4	99.5	98.2	107.5	110.8	96.9	94.4		108.3	98.0	104.2	101.2
5	99.5	98.1	109.6	110.8	96.8	94.1		108.3	97.9	104.3	101.4
6	99.5	98.8	109.3	111.0	96.8	94.2		108.3	97.9	104.3	101.4
7	99.2	98.4	104.0	109.2	97.1	94.4		108.3	97.8	104.2	100.9
8	99.2	98.6	101.4	r109.2	97.2	94.4		108.3	98.1	104.3	100.7
9	99.2	98.1	109.7	109.2	97.5	95.4		108.3	98.1	104.3	101.5
10	99.6	98.4	111.1	109.3	97.6	95.4		108.3	98.0	104.1	101.5
11	99.3	98.3	110.8	109.5	97.4	95.2		108.3	97.6	103.8	101.4
12	99.3	97.9	110.5	109.8	97.8	95.8		108.3	97.7	103.7	101.4
12. 1	99.6	97.8	100.1	109.8	97.9	95.8		108.3	97.7	103.8	100.3
2	99.6	96.1	96.7	109.3	97.8	95.9		108.3	97.8	104.3	100.1
3	99.6	r96.0	r100.4	109.5	r98.0	95.9		108.3	r97.7	104.5	r100.5
4p	100.0	96.1	101.1	109.3	98.0	95.9		108.3	97.8	104.4	100.6

消費・物価

(注) 1 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
 2 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数（国内）

（平成7年 = 100）

年 月	総平均	対前月 上昇率 （%）		食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石炭 製品	電力・ 都市ガス・ 水道
		対前年 （同月） 上昇率 （%）							
平成9年	99.0		0.6	100.2	103.0	99.6	100.2	113.5	102.1
10	97.5		1.5	101.2	95.2	97.2	99.2	106.9	98.7
11	96.0		1.5	102.1	95.7	93.3	97.8	107.7	96.4
11. 4	95.7	0.3	1.9	102.3	96.4	92.8	96.7	101.0	94.9
5	95.8	0.1	1.7	102.2	96.7	92.9	96.8	104.5	94.9
6	95.8	0.0	1.7	102.2	96.5	93.0	96.8	106.5	94.9
7	96.0	0.2	1.5	102.0	96.1	93.2	97.1	107.3	99.1
8	96.1	0.1	1.3	102.2	95.7	93.3	97.4	110.7	99.1
9	96.1	0.0	1.3	102.3	95.2	93.4	97.8	112.0	99.1
10	96.0	0.1	0.8	101.8	95.2	93.4	99.1	114.4	95.1
11	96.0	0.0	0.6	101.8	95.3	93.3	99.4	115.4	95.1
12	96.0	0.0	0.6	102.1	95.4	93.3	99.4	116.5	95.2
12. 1	96.0	0.0	0.3	101.5	95.3	93.3	99.5	117.6	96.0
2	96.1	0.1	0.1	102.0	95.4	93.5	99.5	119.6	95.9
3	96.1	0.0	0.1	102.0	95.6	93.5	99.6	122.7	95.9
4	96.2	0.1	0.5	101.8	95.2	93.6	100.1	124.4	96.3

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率 （‰）	生活扶助 人員	住宅扶助 人員	教育扶助 人員	医療扶助 人員	その他扶助 人員
平成9年度	6 760	9 542	3.2	7 403	5 602	873	7 661	9
10	7 038	9 878	3.3	7 859	5 891	880	8 104	13
11	7 359	10 280	3.4	8 338	6 285	877	8 562	12
11. 4	7 125	9 929	3.3	7 995	6 002	852	8 238	12
5	7 156	9 929	3.3	8 016	6 016	833	8 234	9
6	7 224	10 040	3.4	8 110	6 078	833	8 384	14
7	7 246	10 081	3.4	8 175	6 126	843	8 414	5
8	7 277	10 133	3.4	8 213	6 154	837	8 447	7
9	7 327	10 228	3.4	8 269	6 215	853	8 449	4
10	7 388	10 325	3.5	8 377	6 301	861	8 552	7
11	7 435	10 402	3.5	8 448	6 388	880	8 630	9
12	7 488	10 489	3.5	8 542	6 437	910	8 764	14
12. 1	7 506	10 517	3.5	8 557	6 496	914	8 835	14
2	7 534	10 576	3.5	8 635	6 561	926	8 865	15
3	7 607	10 709	3.6	8 714	6 647	983	8 928	37
4	7 632	10 678	3.6	8 722	6 605	878	8 724	15

（注）1 保護率には停止中人員を含む。

2 その他は、生業，出産，葬祭扶助である。

資料：県厚生指導課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安全 衛生	役務品質 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 量 目	表 示 広 告	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
平成9年	8 042	65	184	18	851	3	85	1 598	1 809	565	1		984	3 466	1 464
10	8 223	153	528	79	1 274	7	200	2 299	2 876	861	1	3	798	2 678	1 137
11	8 509	124	575	192	1 427	8	314	2 506	3 149	832	1	0	577	3 107	1 025
10.12	631	7	46	11	109	1	24	195	237	54			54	222	60
11. 1	619	9	41	8	86		23	155	220	56			44	241	61
2	626	11	35	14	112		22	186	225	65			56	218	76
3	794	7	47	18	135	2	24	247	286	44			67	290	91
4	675	12	42	17	102	2	38	177	227	41			48	262	80
5	641	11	50	8	92		22	153	206	47			50	229	107
6	766	14	62	19	127		35	200	272	68			52	290	102
7	782	9	40	25	135		38	239	280	88			62	299	88
8	738	20	52	17	144	2	30	241	298	89	1		39	252	89
9	708	5	40	14	119		27	209	254	70			45	280	92
10	756	10	57	18	136	1	24	257	318	123			42	234	91
11	709	6	42	20	119	—	13	221	289	64	—	—	33	257	83
12	695	10	67	14	120	1	18	221	274	77	—	—	39	255	65

資料：県消費生活センター（TEL 029-224-4722）

20. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 (観光訪問・その他個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 (印刷物・視聴覚 資料・旅行費等)			筑 波 ス カ イ ラ イ ン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他	乗 用 車	そ の 他
平成9年	15 494	40 890	123 038	463 603	5 755	180 244	3 464	151 615	3 205
10	14 562	35 868	114 670	434 220	5 503	167 513	2 945	138 585	2 759
11	15 695	32 797	120 766	363 475	5 640	164 326	2 748	129 354	3 316
11. 4	10 762	28 765	9 736	24 577	439	11 110	237	9 045	199
5	18 153	24 612	10 161	61 684	793	22 486	688	18 121	419
6	13 350	24 736	11 599	26 220	369	9 051	220	7 064	162
7	17 172	37 851	12 558	36 381	491	10 155	172	7 632	237
8	15 952	34 652	13 268	78 754	763	18 276	137	12 714	212
9	15 359	24 349	9 700	23 350	571	13 523	182	10 579	284
10	17 767	39 972	8 722	16 835	561	17 629	428	13 316	346
11	16 763	44 934	7 430	15 471	606	23 448	377	17 589	326
12	18 697	41 489	7 561	8 434	273	7 531	62	5 696	292
12. 1	18 454	39 850	10 515	22 537	284	11 975	65	10 555	242
2	15 844	44 303	10 802	21 182	163	8 493	80	8 163	278
3	12 910	44 950	11 591	28 050	327	10 649	100	8 880	319
4	10 391	22 974	655	13 004	231	16 982	2 923

- (注) 1 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 2 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 3 は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 大洗水族館（TEL 029-267-5151）
 県道路公社（TEL 029-301-1131）

21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成9年	6 200	912 087	370	91 264	2 556	318 976	3 274	501 848
10	5 364	816 117	472	121 872	1 955	251 880	2 938	442 362
11	5 161	811 619	371	106 208	1 746	241 697	3 043	463 716
11. 3	423	57 715	6	1 627	147	14 755	270	41 333
4	379	55 404	41	6 640	82	9 867	256	38 898
5	469	84 067	61	25 109	127	15 279	281	43 679
6	488	73 179	23	4 028	151	20 730	313	48 421
7	397	63 041	18	4 402	120	18 583	260	40 056
8	403	66 161	36	8 594	117	18 398	249	39 170
9	481	81 751	47	14 733	189	29 441	245	37 577
10	395	62 404	22	7 830	135	18 680	238	35 894
11	461	68 956	31	5 647	175	27 698	255	35 611
12	456	69 533	33	9 736	160	19 640	263	40 157
12. 1	304	42 465	14	1 893	99	10 541	191	30 031
2	343	51 980	19	6 535	99	10 995	224	34 450
3	384	56 950	24	5 631	119	14 464	241	36 856

資料：建設省建設経済局

22. 着工新設住宅（利用関係別）

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成9年	29 600	2 976 728	15 388	2 151 307	10 847	497 703	424	22 685	2 941	305 033
10	26 309	2 658 586	14 085	1 960 111	9 712	447 963	247	14 663	2 265	235 849
11	26 968	2 820 853	15 249	1 123 069	9 314	467 035	275	17 720	2 130	213 029
11. 3	2 151	240 415	1 345	194 314	627	28 623	12	1 058	167	16 420
4	2 027	226 154	1 317	183 302	577	29 974			133	12 878
5	2 369	263 721	1 487	210 173	701	35 169	37	2 360	144	16 019
6	2 746	304 536	1 693	237 504	643	32 083	66	4 587	344	30 362
7	2 440	239 391	1 254	170 911	1 009	50 302	17	1 359	160	16 819
8	2 363	240 889	1 284	179 985	857	40 989	23	1 101	199	18 814
9	2 262	228 580	1 196	165 273	902	44 787	5	410	159	18 110
10	2 207	217 781	1 103	152 972	923	46 181	4	466	177	18 162
11	2 276	230 910	1 170	160 641	916	53 884	51	2 665	139	13 720
12	2 328	236 652	1 308	179 448	846	40 972	27	1 028	147	15 204
12. 1	1 613	182 572	1 043	143 076	364	19 649	12	827	194	19 020
2	1 777	203 865	1 209	168 764	459	24 250			109	10 851
3	1 987	222 000	1 232	174 218	649	37 958	1	79	105	9 745

資料：建設省建設経済局

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い 運 転	最 高 速 度 違 反	追 越 し 違 反	徐 行 違 反	一 時 停 止 違 反	
				わ き 見 前 注	安全速度	ハンド ル ブ レ ー キ 操 作 不 適 当						
平成9年	21 852	397	27 435	13 115	1 291	1 457	82	310	149	626	933	
10	23 167	353	29 528	14 035	1 341	1 766	66	188	99	635	955	
11	23 869	357	30 512	15 034	1 204	1 750	54	127	141	662	996	
11, 5	1 881	35	2 412	1 140	111	147	2	9	10	43	90	
6	1 962	24	2 486	1 185	115	146	5	7	13	58	82	
7	1 981	31	2 534	1 240	99	157	3	12	10	68	75	
8	2 119	23	2 873	1 320	95	164	4	6	8	70	85	
9	1 968	22	2 540	1 232	96	144	1	10	11	68	82	
10	2 123	36	2 781	1 390	102	124	6	19	7	52	83	
11	2 058	31	2 599	1 356	73	133	6	5	12	65	68	
12	2 252	38	2 830	1 454	91	149	9	16	23	61	90	
12, 1	1 749	32	2 267	1 124	84	144	7	12	11	39	67	
2	1 797	18	2 323	1 160	89	134	6	14	9	32	69	
3	2 158	38	2 733	1 359	118	146	5	15	11	44	92	
4	1 960	38	2 501	1 129	76	131	3	28	22	55	96	
5	2 149	23	2 772	1 284	102	174	4	8	18	70	85	

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成9年	1 054	216	140	618	110	26	31	2	1	302	87	4
10	808	135	505	466	76	291	30		20	210	32	86
11	811	90	514	494	59	309	28		13	212	22	66
11, 5	68	9	36	41	6	28	1			17		2
6	69	5	39	34	5	25	2		1	29		8
7	81	5	47	50	5	32	5			17		3
8	71	8	40	46	4	26	3			12	4	3
9	81	6	46	48	5	29	2		3	22	1	5
10	65	11	61	40	7	35	2		2	15	3	5
11	67	8	45	42	6	28	2			14	1	2
12	56	6	38	34	4	23	1		3	19	1	7
12, 1	55	14	46	43	12	27			1	10	2	8
2	80	8	43	54	7	27	1		2	17		9
3	74	8	37	50	6	27			1	17	1	1
4	56	15	25	46	15	16	2		2	5		1
5	92	11	11	67	7	6	4	—	2	10	3	1

(注) 1 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

2 自賠 = 自動車損害賠償責任保険。保障 = 政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの（無保険・引き逃げ）。任意 = 民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 029-226-1693)

そ
の
他

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成9年	37 198	323	729	34 351	1 343	67	385
10	41 168	218	571	38 562	1 369	130	318
11	44 356	253	629	41 965	1 091	106	312
11. 5	3 404	12	63	3 253	34	8	34
6	3 810	27	57	3 567	124	6	29
7	3 459	12	45	3 298	67	18	19
8	3 946	13	49	3 765	79	12	28
9	4 396	36	41	4 235	59	9	16
10	4 351	25	77	4 142	72	9	26
11	4 130	39	47	3 935	78	6	25
12	4 945	50	100	4 607	114	17	57
12. 1	3 448	2	30	3 351	35	4	26
2	3 636	16	48	3 425	123	6	18
3	3 579	27	59	3 382	60	16	35
4	4 119	22	73	3 766	52	26	180
5	4 040	20	99	3 827	38	10	46

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件，世帯，人，棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成9年	1 940	715	2 273	85	140	1 363	73 460	14 051	7 050 332
10	1 397	556	1 718	45	153	1 032	44 842	1 189	4 548 968
11	1 750	686	2 039	71	137	2 466	63 164	2 521	6 106 592
11. 3	199	73	226	5	15	139	7 237	1 181	378 407
4	122	41	124	5	9	98	3 721	33	415 260
5	126	57	163	3	7	100	3 603	40	273 449
6	94	34	105	7	7	76	2 584	46	259 960
7	105	38	120	6	4	77	2 172	12	185 418
8	104	39	123	5	7	59	4 972	13	368 839
9	134	46	120	7	8	100	6 305	35	807 200
10	99	48	136	2	9	100	3 521	2	182 209
11	112	44	138	3	15	97	4 743	0	395 819
12	189	81	242	8	19	123	7 334	287	887 668
12. 1	196	91	257	12	20	149	5 802	94	645 887
2	259	68	193	3	14	136	4 273	1 774	526 581
3	347	90	288	9	24	178	7 282	633	562 101

(注) 平成7年以降，爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。
平成12年各月の数値は確定したものではない。

資料：県消防防災課

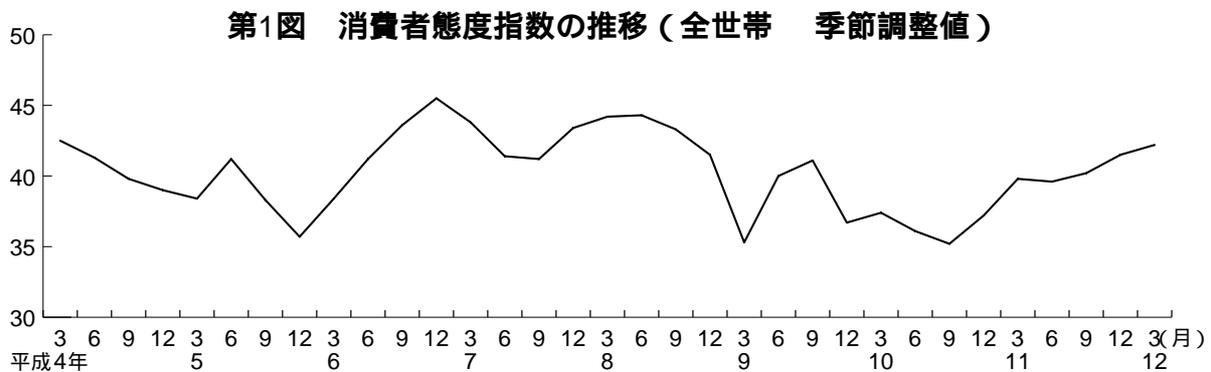
消費動向調査平成12年3月実施調査結果

(1)消費者態度指数(季節調整値)の調査結果

(第1図参照)

平成12年3月の消費者態度指数は、「暮らし向き」に関する意識が悪化したものの、「雇用環境」,

「物価の上がり方」,「耐久消費財の買い時判断」及び「収入の増え方」に関する意識が改善したため、42.2(前期差 0.7ポイント上昇)となり、3期連続で上昇した。



(2)各調査項目ごとの消費者意識指標(季節調整値)の調査結果(第2表参照)

各消費者意識指標について12年3月の動向を前期差で見ると、「暮らし向き」に関する意識(0.2ポイント低下)が悪化したものの「雇用環境」に

関する意識(1.7ポイント上昇)、「物価の上がり方」に関する意識(0.9ポイント上昇)、「耐久消費財の買い時判断」に関する意識(0.5ポイント上昇)及び「収入の増え方」に関する意識(0.3ポイント上昇)が改善を示した。

第2表 個別の消費者意識指標の推移(季節調整値)

項目 \ 調査時期	11年 3月	6月	9月	12月	12年 3月
1. 暮らし向き	41.6 (2.2)	41.6 (0.0)	42.3 (0.7)	43.5 (1.2)	43.3 (- 0.2)
2. 収入の増え方	40.3 (1.4)	40.6 (0.3)	41.5 (0.9)	41.8 (0.3)	42.1 (0.3)
3. 物価の上がり方	43.4 (3.5)	43.1 (- 0.3)	40.6 (- 2.5)	42.1 (1.5)	43.0 (0.9)
4. 雇用環境	28.1 (3.8)	27.8 (- 0.3)	31.2 (3.4)	33.0 (1.8)	34.7 (1.7)
5. 耐久消費財の買い時判断	45.8 (2.5)	45.2 (- 0.6)	45.1 (- 0.1)	47.2 (2.1)	47.7 (0.5)
消費者態度指数	39.8 (2.6)	39.6 (- 0.2)	40.2 (0.6)	41.5 (1.3)	42.2 (0.7)

(注) 下段の()内は前期差

資料: 経済企画庁

コンビニまでの距離と店舗数

本県10万人当たり38.4店

営業時間が長く、調理済みの食料品や日用雑貨など必要なものを早朝でも深夜でも購入できるコンビニエンスストアは大変便利です。チケットの予約やキャッシングなどもできるようになってきていますし、情報通信技術などを活用した更に便利なサービスが受けられるようになるでしょう。

近くにあれば何かと便利なこの店は、私たちの住宅からどのくらいの距離にあるのでしょうか。平成10年の住宅・土地統計調査で、コンビニエンスストアまでの距離をみてみましょう。

全国平均では、コンビニエンスストアまで「100m未満」の住宅は全体の13.3%、「500m未満」の住宅は全体の56.9%を占めています。

本県では、「100m未満」の住宅は全体の9.7%、「500m未満」の住宅は全体の47.4%となっています。全国と本県を比べると「100m未満」では3.6ポイント、「500m未満」では9.2ポイント下回っています。

本県の住宅は、全国平均からみるとコンビニエンスストアまでの距離が遠いという結果になって

いますが、店舗数はどうでしょうか。

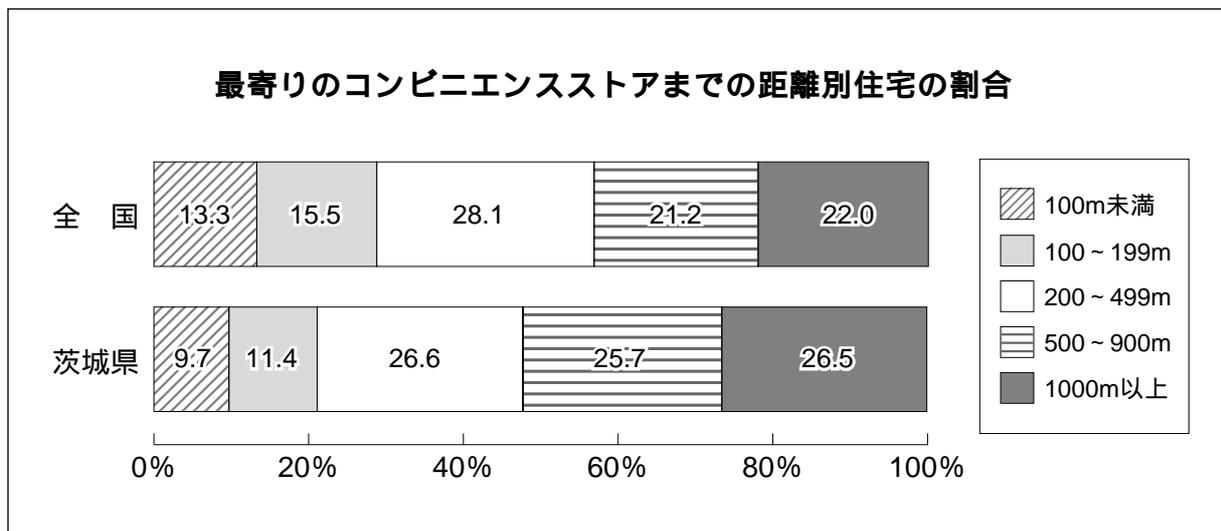
コンビニエンスストアの店舗数を平成9年の商業統計でみてみると、全国では36,631店で人口10万人当たり29.0店です。本県には1,144店あり、人口10万人当たり38.4店で、人口10万人当たりでは全国平均を上回っており、店舗数が原因ではなさそうです。

では、居住形態はどうでしょうか。例えば、県庁所在地の人口が県全体の人口に占める割合を見ると、水戸市は8.3%で、浦和市（6.7%）に次いで少ない方から2番目となっています。

このように、本県は地形が平たんで可住地面積が広いので（3,914km²、北海道、新潟県、福島県に次いで全国第4位）、特定の地域に人口が集中することなく、県内全域に広く分散して居住しているという特徴がみられ、このことが、住宅からコンビニエンスストアまでの距離に影響を与える一因となっているように思われます。

（県統計課）

平成12年6月10日掲載



本県の電力消費量

97年度は2万3000GWH

最近では、どこの家庭でも冷蔵庫やエアコンが普及したお陰で、どんなに暑い夏でも快適に過ごせるようになりました。

しかし、より快適な生活を求め、維持するためには、当然それに必要となるエネルギーも多くを要することになります。本県の電力消費量は、平成9年度で2万3千GWHであり年々増加傾向にあります。また、月別の電力消費量は、これから夏本番を迎える8月にピークを迎えます。

わが国の電力発電は、約6割を石油等の化石燃料による火力発電に頼っています。石油は今のペースで使い続けると約40年で使い尽くしてしまうようで、このことを懸念して、以前から省エネが叫ばれてきました。最近では、化石燃料を燃焼した際に発生する二酸化炭素などが、大気中の赤外線を吸収して地球表面の温度を上昇させ、その結果、海水の膨張や北極・南極の氷が溶けることによる海面の上昇や異常気象の頻発等が生じ、環境に影響を及ぼす、いわゆる、地球温暖化の問題を生じさせています。

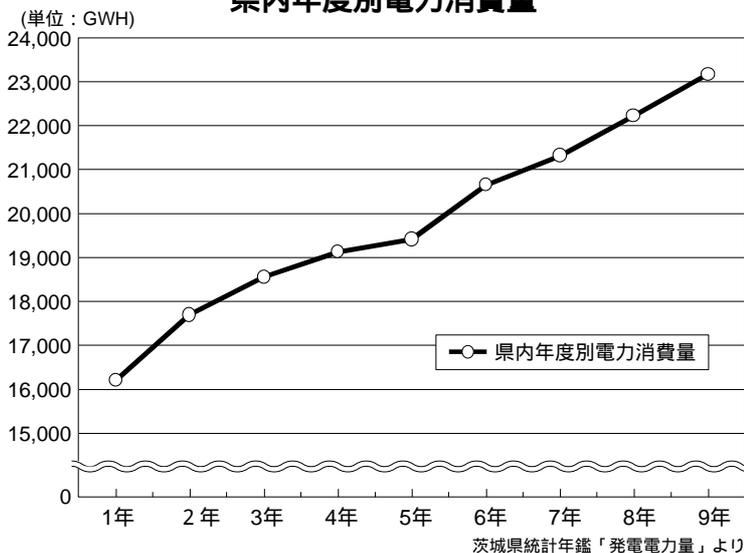
このため、地球に負担をかけないクリーンな代替エネルギーの開発とともに、私達の生活レベルでも、エネルギー消費の節約が大切です。例えば、冷蔵庫を効率的に使用することにより、全国の家全体で、ドラム缶55万本分の原油に相当する年間のエネルギー使用量を、また、エアコンの冷房温度を28位に設定することで、190万本分のエネルギー使用量をそれぞれ抑えることができると試算されています。

地球温暖化などの問題は、私たちの子供や孫たち、これからの世代に、その影響が及びます。環境庁の提唱により、6月を環境月間として、環境保全の運動が全国的に展開されているところですが、6月だけに限らず日ごろから省エネなどを意識した生活を心掛けてみませんか。快適な生活を次の世代にも引き継ぐために。

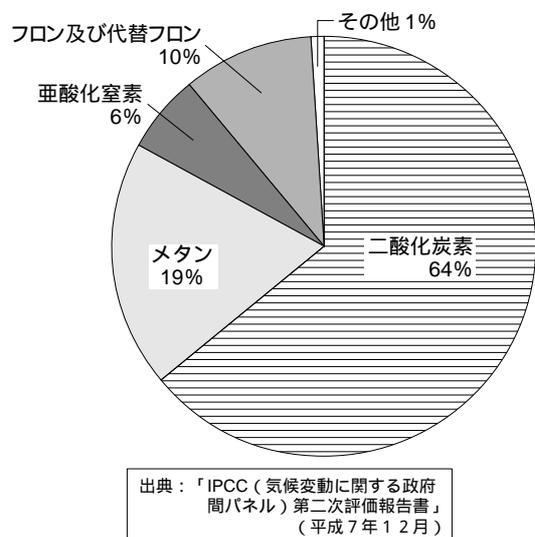
(注) 1GWH(ギガワットアワー) ...100万KWH
(県統計課)

平成12年7月1日掲載

県内年度別電力消費量



温暖化への温室効果ガスの寄与率



「ふるさとおもしろ統計学」は第2, 第4金曜日(6月より土曜日)、茨城新聞に掲載されています。

